

# 令和3年度与謝野町地域経済分析報告書

令和4（2022）年3月

与謝野町地域経済分析会議





パネルディスカッションの風景



# 目 次

	頁
与謝野町地域経済分析調査報告書の発行にあたって	iii
序章 与謝野町地域経済分析の視点	1
はじめに	1
1、地域経済分析の基本的な考え方	1
2、与謝野町経済分析の視点	4
まとめ	6
第1章 与謝野町経済の現状と課題	7
はじめに	7
1、与謝野町における人口動態	8
2、変容する産業構造と事業者の減少	10
3、与謝野町経済の課題：地域内再投資力の後退	13
おわりに：新たな経済関係の構築に向けて	16
第2章 与謝野町経済の持続的な発展への道筋	19
はじめに	19
1、与謝野町の地域経済構造の変化	19
2、町内企業における地域内経済循環	23
3、地域の将来像と地域経済活性化への取り組み	26
おわりに	29
第3章 与謝野町内における消費動向	31
はじめに	31
1、町内世帯における消費動向	31
2、与謝野町における就業者の消費動向	38
3、コロナ禍と生活スタイルの変化、町内製品の購入について	41
おわりに：持続的な発展は地域内消費の拡大とともに	46
第4章 再投資の起点としての町財政・年金経済	49
はじめに	49
1、与謝野町における財政規模と公共調達	50
2、「年金経済」の規模とその購買力	53
おわりに：所得の再分配と地域経済	54

終章 地域内経済循環の拡大による持続可能な与謝野町経済の実現に向けて .....	57
あとがき .....	65
参考資料 .....	68
令和3年度与謝野町地域経済分析会議委員名簿 執筆者一覧	

## 与謝野町地域経済分析調査報告書の発行にあたって

与謝野町は、合併して16年が経過しました。この16年間で町を取り巻く環境は大きく変化しました。予測されたよりも人口減少は進み、高齢化率は高くなりました。それに伴い地域経済の規模は小さくなってきています。またICT（情報通信技術）、AI（人工知能）の進歩により私たちの価値観も大きな変化が生じています。

その様な状況を踏まえ第5期産業振興会議（任期：令和元年度～令和2年度）において、持続可能な町を目指すためには何が必要なのか、課題は何なのか、持続可能な地域経済はどうあるべきなのか話し合いを行い5つの提言をまとめました。提案をまとめる議論において、より具体的な施策を考えるにあたっては、町の経済を調査することが必要であることが意見として述べられました。

そこで今回、行政職員の努力によって一般財団法人地域活性センターの「がんばる地域応援事業」の助成金を活用して調査を行う事が出来ました。

調査にあたっては、町内の約50社の事業所と約100戸の住民の方の協力をいただいたことで、事業所の地域間連携の状況や町民の方の消費の実態などの地域の実情を把握することができたことで、課題を明確化し、政策提言がすることができました。

なお、この調査報告書の企画にあたっては、与謝野町中小企業振興基本条例、産業振興会議などと深く関わっていただいた岡田知弘教授（京都橘大学）・小山大介准教授（京都橘大学）にご協力いただきました。先生方の協力なくしては、実現でなかった調査報告書です。

与謝野町地域経済分析調査報告書を、ここで暮らす町民の為に、経済施策策定、まちづくりに役立たせていただけることを願って、町民の一人として、調査に協力いただいた町民、事業者の皆さん、また委員として参加いただきました委員の皆さん、助言いただき調査書をまとめていただきました岡田先生、小山先生に深く感謝したいと思います。

令和4年3月吉日  
与謝野町地域経済分析会議  
代表 岸部 敬

## 序章 与謝野町地域経済分析の視点

### はじめに

今、地域経済を取り巻く経済・社会情勢が大きく動いている。少子・高齢化と東京一極集中による人口減少、経済のグローバル化、新型コロナウイルスによる感染拡大など複合的な要因によって、地域経済の疲弊が広がっている。そのなかにあつて、多くの自治体では、地域経済や社会の活力を維持し、豊かな社会を実現するための模索が続けられている。

京都府与謝郡与謝野町は、織物業を中心とした地場産業の後退と地域経済構造の変化、人口減少と地域コミュニティの活力低下など、多くの課題をかかえており、どのようなまちづくり、地域経済・中小企業振興策が必要なのかという模索が続いている。与謝野町には、2012（平成24）年4月1日に施行された「与謝野町中小企業振興基本条例」があり、この条例に則って設置されている与謝野町産業振興会議を中心として、産業振興の方向性が、中小事業者や住民、金融機関参加のもとで検討されてきた。だが、地域経済は日々変化しており、感染症の拡大をふくめた災害発生が、これまでの産業政策、まちづくりのあり方に再考を促している。そのため、与謝野町経済の実態と課題を客観的に把握し、地域の持続的発展に寄与する政策提言を目的とした調査が実施されることになった。そこで、国の外郭団体からの助成金を得て、時限的に設置された地域経済分析会議がその役割を担い、調査を実施した。その調査結果をまとめたものが本報告書である。

本報告書の目的は、与謝野町経済の実態を把握し、地域の事業者、住民そして行政関係者などとの情報共有を行い、豊かな社会や持続的な経済を実現するための、基礎資料を提供することにある。そこで本章では、本報告書における地域経済分析の基本的な考え方、経済分析基礎調査の手法などについて説明し、与謝野町における課題の共有、そして地域経済の現状把握へと理解を深め、町内経済の実態を反映した政策提言へと議論をつなげる。

与謝野町は、長らく農業と織物業という2つの基幹産業を中心として発展を遂げてきた。しかし、基幹産業や住民生活を取り巻く、社会・経済環境が大きく変化するなかで、町内経済も変容を遂げている。そのため、従来から継続している政策を実行するだけでは、持続的な経済を創り上げることが難しくなっているといえよう。次の世代へと与謝野町を引き継いでいくためにも、これまでの政策や取り組みに加え、新たな視点に基づいた政策の実施が求められている。この新しい視点は、地域経済の足元を見つめ直し、小規模事業者や中小企業の新たな事業活動の展開を把握することから生み出されるものである。

### 1、地域経済分析の基本的な考え方

地域経済は、住民生活の基本的な「場」とすると同時に、小規模事業者や中小企業が活



躍し、日々の生活を支えている「場」でもある。だが、私たちは、日経平均株価やニューヨーク・ダウ、ナスダックなど株式市況、円・ドル・ユーロといった外国為替市場などの情報に接する機会はあるけれども、地域にどのような人が住んでおり、地域の事業者がどのような事業を展開しているか、という足元の情報については、あまり知らない。私たちは、地域の一員として生活しているが、得ている情報は日本経済や世界経済についての情報が多く、最も身近な地域経済に関する情報は少ないというのが実際である。

それは、マスコミが報じている情報や統計の多くが、国際経済や日本経済に関わるものだからである。確かに、身の回りには輸入品があふれ、地場の製品や国内産品に接することが少なくなっている。私たちの生活領域は、これまでと同様、地域に軸足が置かれているのに対して、国内の大手企業や外資系企業などの「資本の活動領域」は、今や、グローバルなものとなっている。これが地域経済の構造（形）に影響を与え、生活を支える雇用や産業、仕事のあり方を変化させる一大要素となっているのが、現代の特徴である。「グローバル化」といわれるこの変化は、経済や社会だけでなく、国の法制度や都道府県、基礎自治体の施策にも影響を与えており、これらのことを考慮しながら地域経済の実態を把握する必要がある。

もう一つ注意しなければならないことは、日本経済に関わる成長率や就業統計、失業率が公表されたとしても、それは日本のどこでも同じ水準かということ、そうではないということである。周知のように、日本の場合、富の東京一極集中が甚だしく、例えば、法人所得でいえば、50%以上が東京都に集中している。これは、東京都内に本社を置く大企業が、海外現地法人や国内の分工場、支店、支所で生産された付加価値を、本社機能を通して吸い上げているからである。東京都は、第三次産業の生産額比率は全国の20%台であるが、生産額以上の富を集中する構造になっているのである。生産額以上の所得の集中を、「地域経済の不均衡発展」と呼ぶが、そのなかにあって、それぞれの地域経済がどのような位置にあるのかを常に考える必要があるということである。

併せて、与謝野町だけでなく、どの地域も、自然条件や立地条件、そして社会経済の歴史のなかで、特有の個性をもって形成されてきた。とりわけ、与謝野町という一つの生活領域で人々が日々生活しているということは、そこで、生産と分配、流通、消費がうまく循環しながら持続しているということを意味している。ある特定の地域社会をつくるのは、地域の産業であり、その産業が生み出す付加価値を地域内に循環させながら地域の生活は成り立つ。

そして、そのような地域内経済循環の出発点をつくるのは、地域内の企業や農家、協同組合、そして地方自治体という経済主体であり、与謝野町では中小企業・小規模企業が圧倒的部分を占める。これらの経済主体が毎年、投資を繰り返すことで、地域内で富が生産され、分配され、消費される流れができる。この再投資をする経済的な力が地域内再投資力である。それは、量的側面と質的な側面をもっている。量というのは、投資資金のことであり、自己資金や融資、補助金、クラウドファンディングによる資金調達力がどれだけ

であるかということであり、地元金融機関や自治体が資金供給において、重要な役割を果たす。また、そのような融資や補助金を受け取る企業や農家では、それに相応しい技術力や質の高いサービスや経営を行うことができる質的な力があることを意味している。この地域内再投資力の量的質的拡大こそ、地域経済と社会が持続するために決定的に必要なことである。農林業の場合、国土を保全する仕事であるため、防災効果を高めるという効果も期待できる。

さらに、地域内再投資力を高めるために、もうひとつ重要なものがある。それは、「地域内経済循環」であり、ある商品やサービスを生産・販売するために、地域内の企業と取引することにより、地域内に蓄積される付加価値を高めるようにすることである。例えば、農産物を生産しても、それを加工せずに域外に販売すると地域内で得られる付加価値は、農産物の生産した部分の付加価値のみとなってしまう。だが、生産された農産物を地域内で加工し、さらに地域の運送業者によって地域内のスーパーや旅館・ホテル、飲食店などで利用されれば、1つの農産物から多様な産業が形成され、地域に留まる付加価値量全体が増加し、それを所得として受け取る雇用者、事業者の利益の拡大に寄与していくこととなる。このような経済的な関係構築が地域経済に厚みをもたせ、災害や経済危機に強い地域経済を形成することが可能となる。

ただし、地域内経済循環といっても、「自給自足」的なものをイメージしているわけではない。現実に、域外に商品を移輸出している地元企業もあれば、他の地域から進出している工場や大型店、支店もある。ここで肝心なことは、域外に商品を移輸出したとしても、その販売利益を必ず地元に戻して、そこで生産を繰り返すということであるし、域外の企業が工場や支店を町内に立地した場合に、できる限り、地元の従業員を雇用し、地元の原材料やサービスを地元から購入するよう求めること（これをローカルコンテンツという）による地元の経済主体の地域内再投資力が高めることができるということである。逆に、域外から進出した企業が地域で生産活動を行ったとしても、原材料を域外から持ち込み、設備投資や設備のメンテナンスを域外の事業者が発注した場合、地域経済に十分な経済効果（波及効果）を生み出すことができない。地域経済は、むしろ、地域の事業者による日々の経済活動や投資によって支えられており、個別の投資規模が例え小さくとも、相互取引することで大きな塊となる。こうして、地域の個々の事業者に活力があり、地域内再投資が継続されていれば、地域経済全体の活力が維持され、持続的な発展を遂げることができるのである。

経済活動は、すでに国境を越え、貿易が活発に行われている。また、国内大手企業の多くは、グローバル企業として、全世界で生産活動や販売活動を行っているが、活力を維持している地域は、地域内における経済の好循環が生み出され、地域内再投資が継続的に行われ、強力な地域内再投資力を有している地域であると考えられる。本報告書の基本的な考え方は、与謝野町内あるいは丹後地域内において、いかに「地域内経済循環」を太くし、「地域内再投資力」を高めていくかに置かれている。

図表序-1 与謝野町地域経済調査の視点

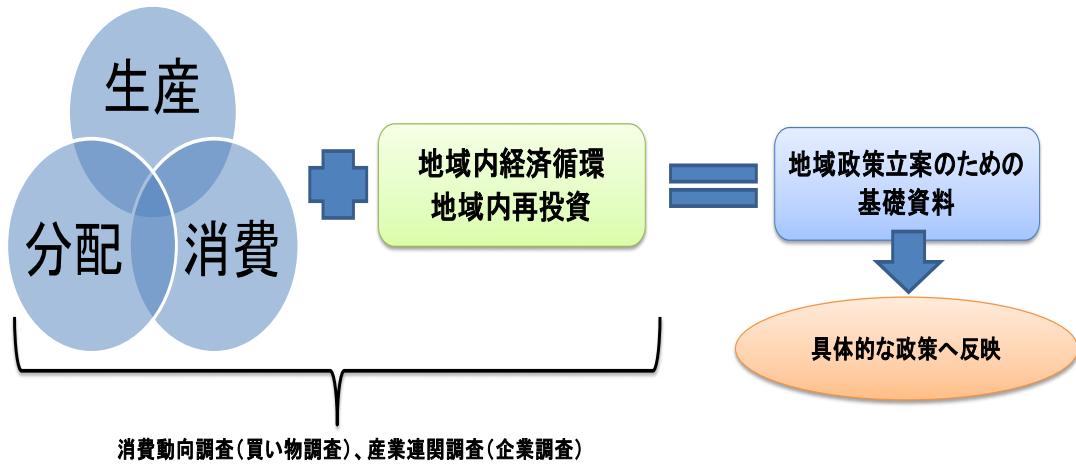


## 2、与謝野町経済分析の視点

本節では、与謝野町経済を分析するための視点について説明したい。「地域内経済循環」を太くし「地域内再投資力」を高めていくためには、まず現在の与謝野町経済の実態がどのようなになっているのか、その課題はどこにかかっているのかを検討し、共有する必要がある。併せて、外部経済環境の変化を視野にいった政策提言を行う必要がある。

与謝野町経済は、宮津市、京丹後市、福知山市、伊根町、そして京都市と深い関係を有し、相互に関連しあいながら形成されている。それは図表序-1 のように描き出すことができる。まず、与謝野町経済は、国内外経済の影響を受けながら変化を遂げており、その影響は、日本全体を取り巻く少子・高齢化、都市部への人口流出、東京一極集中、そして国内の景気動向、製造業からサービス業へのシフト、新型コロナウイルスの感染拡大に及んでいる。また、石油価格の高騰や輸入建築資材・原材料の調達難、価格上昇などによる影響も大きい。町内における新型コロナウイルスの感染が低く抑えられていたとしても、京都市な大阪市などで感染が拡大すると、各種行動規制によって飲食業や宿泊業は打撃を受けることがあり、多くを中国からの輸入に依存しているマスクや消毒剤といった衛生商品の輸入困難が、平穏な住民生活を混乱させたことも記憶に新しい。

図表序-2 与謝野町における地域経済分析調査の考え方



このような外部経済環境の変化のなかで、与謝野町経済が動いており、産業構造や住民の消費行動、中小企業の経済活動に影響を与えている。そのため、本報告書では、①国内外経済情勢の分析、京都府経済の動向、②「経済センサス」、「国勢調査」、「地域経済分析システム (RESAS)」等政府が発表している基礎的な統計情報の分析結果と、今回、地域経済分析会議のもとで実施した独自調査の結果を織り交ぜながら、与謝野町経済の実態把握に努めた。このうち、地域の企業へのヒアリング調査では、複数の大学、研究機関からヒアリング調査に長けた研究者を招聘し、約 50 社を対象とし、経済活動の実態、地域内における支出状況を把握するとともに、地域経済・社会についての思いや将来像についても調査を行っている。この地域の事業者を対象としたヒアリング調査は、地域内における経済活動の実態把握に留まらず、事業者による創造的な取り組みや、地域の事業者による産官学連携の可能性、地域経済の将来像（ビジョン）を探るうえでも重要な調査となる。

また、与謝野町住民を対象として消費動向調査では、京都橘大学地域連携センター、そしてまちづくり研究会所属の学生の協力のもと、約 100 世帯を対象として、地域内における支出額、利用店舗、新型コロナウイルス感染拡大による生活スタイルの変化、地元農産物や食品の購入状況について調査を実施している。加えて、商工会会員企業の協力えて、与謝野町内の事業所で働く方を対象とした同様のアンケート調査を Web サイトで実施している。このような、年金生活者を含む住民、他市町常住就業者をとした消費動向調査は、ほとんどの自治体で実施されていないものであり、町内における家計支出額、年金の規模の推計や購買行動を含め、地域の実態をより正確に把握することができた。その面でも、本調査は、挑戦的な取り組みであるといえる。

本報告書では、以上のような調査によって得られた分析結果を根拠として、与謝野町経済を総合的に把握している。それらは、図表序-2 に示されている図によって概括される。すなわち、①町内における生産面からのアプローチ（企業調査、基礎統計調査）、②町内における消費面からのアプローチ（消費動向調査）、③分配面からのアプローチ（町の財政分析等）という、3つの側面から与謝野町経済の全体像と個々の企業、住民の活動との関係を

明らかにするものとなっている。

このような基礎統計分析と新たなに実施した独自調査による 3 側面からのアプローチによって、与謝野町の地域内再投資力の現状を検証し、地域内経済循環を太くするための可能性を探るなかで、人口減少時代、グローバル化時代、不確実な時代そして「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」に向けた地域経済の振興に関わる政策提言を行うものである。

## まとめ

地域経済は多様性に富んでおり、住民、中小企業、域外企業、行政、各種支援団体、非営利組織など多くの経済主体が日々の経済活動を行うなかで形成されている。特定の統計資料に依拠した地域経済分析では、実体経済を十分に把握することはできない。独自調査を含めた多角的な視点から総合的に与謝野町経済を分析していく必要がある。そのために、今回の調査では、町内の多くの事業所・団体や住民の皆さんに、調査協力をお願いした。快くご協力いただいたみなさんに、心から御礼を申し上げたい。

そこで、次章以降では、上記の分析視角に依拠し、まず総論部分として与謝野町経済の発展と課題について検討し、さらに生産面、消費面、分配面の具体的な現状把握へと分析し進め、政策提言へとつなげていくことにする。

## 第1章 与謝野町経済の現状と課題

### —経済発展の軌跡と産業・社会構造の変容—

#### はじめに

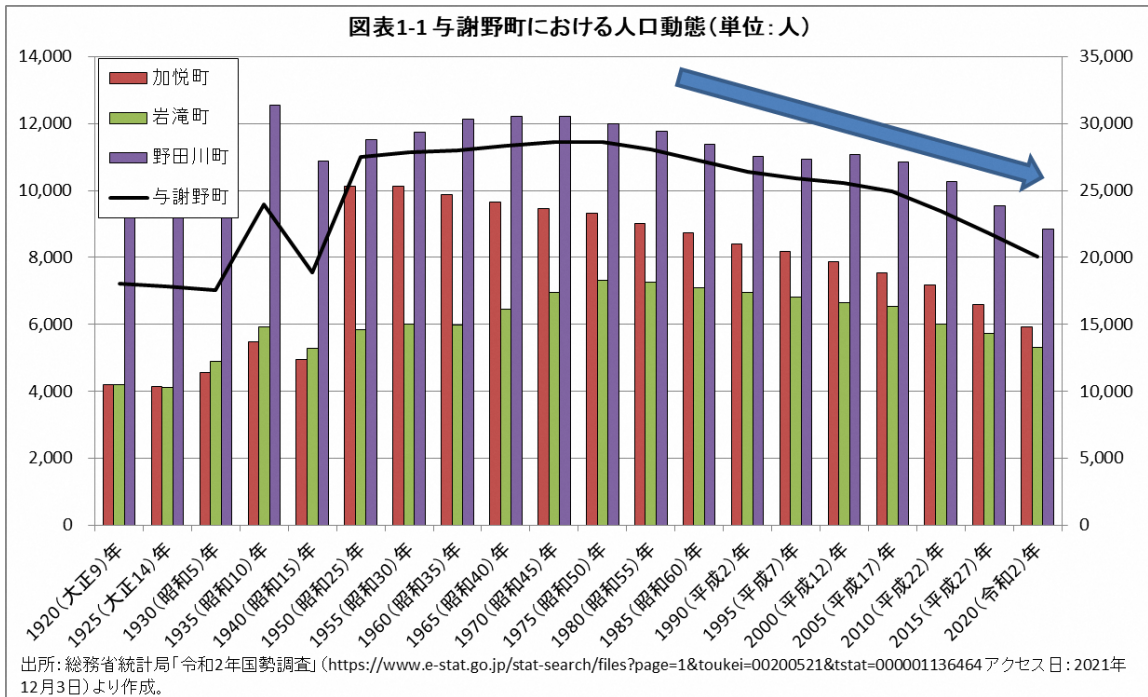
京都府与謝野町は、丹後地域のほぼ中心に位置し、西に京丹後市、東に宮津市、北に伊根町、南に福知山市が隣接しており、中心部を流れる野田川、そして加悦谷を中心に形成されている。町の北部には「日本三景」の1つである天橋立を望む阿蘇海があるうえ、南部には「小倉百人一首」で清少納言の歌に詠まれた大江山を見ることができる歴史と伝統に彩られた地域である。海沿いの平野部、中山間地域など南北約20キロに町域が広がり、野田川を中心に農地、その両端に街並みや集落が連なる独特の景観が形成されている。

中世以降、織物生産で栄え、都（京都）との関係が構築され、農業とともに地場産業が形成される起点となっている。明治の産業革命期を経て丹後ちりめんの一大産地が形成され、織物業、廻船業、農業に支えられた地域が形成されている。地場産業である丹後ちりめんの生産は、1970年代に最盛期を迎え、「ちりめん街道」などの歴史的建造物群が保存されている。廻船業については、輸送の中心が陸上輸送へとシフトするなかで姿を消し、現在の与謝野町民による阿蘇海における漁業は行われていない。また、戦時中に採掘がおこなわれているニッケル鉱山（大江山鉱山）が、南部に存在しており、1985（昭和60）年まで、町内で生産された丹後ちりめんを京阪神地域に輸送するため、1925（大正14）年に軽便鉄道である加悦鉄道が開業し、1985（昭和60）年まで住民の足としても利用されていた。さらに、伝統産業としての織物業だけでなく、建設業や製造業、農業など懐深くはぐくまれた地域経済のもと、三河内曳山祭に代表される伝統文化が残る魅力ある地域となっている。

2006（平成18）年には、「平成の大合併」により岩滝町、野田川町、加悦町が合併し、現在の与謝野町が丹後地方の中心地として誕生している。また、2012（平成24）年には、京都府内で初めてとなる与謝野町中小企業振興基本条例が施行され、産業振興会議のもと、住民参加型の産業振興が行われており、その点でも全国的に注目される地域となっている。

このように、日本の近代化、経済の成熟化のなかで、経済発展を遂げ、豊かな地域を創り上げてきた与謝野町であったが、1980年代後半以降の経済のグローバル化、産業空洞化、ライフスタイルの変化のなかで、町経済を支えてきた地場産業の活力が低下し、地域の産業構造が大きく変化している。

そこで、本章では与謝野町における人口動態、事業所数・従業者数の推移等を分析することにより、産業構造の変容を明らかにし、与謝野町経済における現状と課題を抽出する。この分析のなかで、地域経済が変化している部分と変化していない部分を明確化するとともに、与謝野町経済が多様であり、地域別に個性を有しており、きめ細かく経済構造を分



析していく必要があることを示したい。

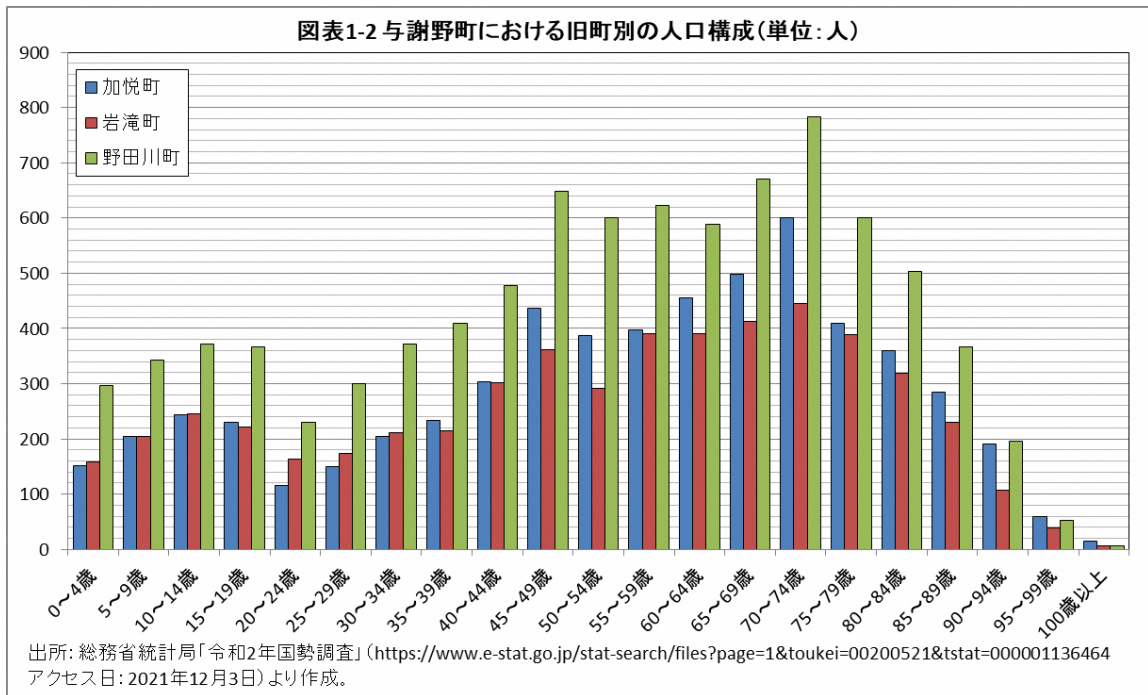
## 1、与謝野町における人口動態

### (1) 与謝野町人口の推移

与謝野町は、丹後地域（京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町）のなかでは、京丹後市に次ぐ人口を有しており、人口規模では宮津市よりも多くなっている。そして、京丹後市、福知山市、宮津市、伊根町への交通環境も良好であることから、地域の中心地として重要な役割を担っており、特に京丹後市、宮津市とは一体の経済圏として機能してきた。また、京都縦貫自動車道の与謝天橋立インターチェンジの開通により、京都市内中心部や大阪市内へも2時間以内での往来が可能となっている。

図表1-1は、1920（大正9）年からの与謝野町における人口の推移を示したものである。これによると、与謝野町域（旧岩滝町、旧野田川町、旧加悦町）の人口は、1975（昭和50）年まで増加傾向であったが、その後、減少傾向へと転じ、今日まで至っていることが分かる。この動向は、団塊の世代の形成、地場産業である丹後ちりめんの高度経済成長期における生産拡大と深い関係性を有している。他の地域との大きな違いは、高度経済成長期に人口減少が見られない点であり、地域内における地場産業を中心とした強固な経済基盤の存在を裏付けている。

だが、1975年国勢調査時の2万8,618人をピークとして、その後、人口の減少傾向が続いており、岩滝町、野田川町、加悦町が合併し、与謝野町が誕生した後の2010（平成15）年には、人口が2万3,454人となり、2020（令和2）年には、2万92人にまで減少してい



る。

地域別の人口動態を見ると、人口規模が最も多い地域は、野田川町であり、ここでは人口減少の速度も緩やかである。これは、野田川町が宮津市、京丹後市への交通路となっていること、ロードサイドに大型スーパーや家電量販店などが立ち並び、京都縦貫自動車道のインターチェンジが近くにあることが大きく影響しており、比較的若い世代の居住割合も多くなっている。また、本庁舎のある岩滝町についても、人口減少は比較的緩やかとなっている。しかし、加悦町においては、急激に人口が減少しており、人口規模において岩滝町とほぼ同水準となっている。この急速な人口減少は、福知山方面へのヒトやモノの流れが、高速道路の開通によって変わったこと、人口減少によって生活に必要不可欠な食品スーパーや商店が減少したことによると考えられる。

与謝野町で居住している外国人については、2015（平成27）年の国勢調査とほぼ変化なく、2020（令和2）年で97名となったおり、国籍別では、中国（28人）、韓国（24人）、フィリピン（21人）の順となっている。

## (2) 地域別人口構成の差異

次に地域別の人口構成について着目していきたい。図表1-2は、2020（令和2）年の国勢調査を参考に、旧町別に人口構成を5歳区切りで分析したものである。これによると、まず目につくのが、「20～24歳」人口が大きく落ち込んでいることである。これは、与謝野町を含めた丹後地域に、主要な進学先となる大学が存在しないことが大きく影響しており、高校を卒業すると地域を離れ、多くが都市部の大学や企業へと就職していることを物語っている。「15～19歳」までの世代については、人口がほぼ維持されていることから、生活環



図表1-3 与謝野町及び周辺自治体の昼夜間人口(単位:人、%)

	2015(平成27)年				
	常住人口 (夜間人口)	他市町村へ の流出	他市町村から の流入	昼間人口	昼夜間人口 比率
与謝野町	21,834	4,406	2,241	19,817	90.8%
京丹後市	55,054	4,042	1,852	53,394	97.0%
宮津市	18,426	2,596	3,674	19,691	106.9%
福知山市	78,935	6,414	6,642	83,432	105.7%
伊根町	2,110	327	193	1,979	93.8%

出所:総務省統計局「国勢調査」データ(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615> アクセス日:2022年2月11日)より作成。

境や教育環境、育児環境は良好であると考えられる。

図表 1-2 をさらに分析すると、図表には2つの「山」が形成されている。1つは「70～74歳」、「75～79歳」の部分であり、団塊の世代が形成した山となっている。そして、「45～49歳」の世代が団塊の世代ジュニアということになる。この40代から70代までの世代は、地域おける現役世代として最も人口割合が多くなっている。与謝野町全体の65歳以上人口は、7,544人であり、高齢化率は37.5%となっている。

地区(旧町)別に人口構成を見てみると、若い世代は野田川町に比較的多く、加悦町では特に、20代、30代の若い世代が少なくなっている。その結果、高齢化率についても地域間で差異が見られる。65歳人口は、加悦町で2,416人、岩滝町で1,948人、野田川町で3,180人、高齢化率は、加悦町で40.7%、岩滝町で36.6%、野田川町で36.0%となっている。本庁舎や鉄道駅、高速道路へのアクセスが最も遠い地区において、人口の減少と高齢化がより顕著となる傾向にある。

### (3) 昼夜間人口と周辺自治体との人の往来

常住人口と昼夜間人口を分析すると、与謝野町は就業地としての顔と居住地としての顔の両面を有し、周辺自治体と交流が活発であることがわかる。2015(平成27)年の国勢調査によると、与謝野町は、就業および就学による他市町村への流出が4,406名となっており、他市町村からの流入については、2,241名となっている。昼夜間人口比率については、90.8%であり、昼間人口よりも夜間人口が多くなっている。宮津市、福知山市では、昼間人口が多くなっており、これらの地域へと通勤・通学者が多くなっている。このことから、これらの地域が1つの広域的な経済圏、生活圏を形成していることがわかる。

## 2、変容する産業構造と事業者の減少

### (1) 産業構成の特徴：与謝野町の産業構造

これまでも説明してきたように、従来、「与謝野町は丹後ちりめんを中心とした織物業と農業を主要産業とする地域である」と位置づけられてきた。だが、時代の変化のなかで町内の産業構造は大きく変容しており、次の時代に向けた地域産業政策についても、より多

図表1-3 京都府及び与謝野町における全事業所数と従業者数(単位:所、人)

与謝野町										
	昭和56 (1981)年	昭和61 (1986)年	平成3 (1991)年	平成6 (1994)年	平成8 (1996)年	平成13 (2001)年	平成18 (2006)年	平成21 (2009)年	平成26 (2014)年	令和元 (2019)年
事業所数	4,644	4,467	4,055	3,641	3,484	2,754	2,331	2,105	1,740	1,642
従業者数	15,131	14,555	14,467	11,787	13,345	11,729	10,067	9,763	9,077	
1社当たり従業者数	3.26	3.26	3.57	3.24	3.83	4.26	4.32	4.64	5.22	

京都府										
	昭和56 (1981)年	昭和61 (1986)年	平成3 (1991)年	平成6 (1994)年	平成8 (1996)年	平成13 (2001)年	平成18 (2006)年	平成21 (2009)年	平成26 (2014)年	令和元 (2019)年
事業所数	163,899	166,592	163,001	157,286	155,616	142,119	128,660	139,574	127,561	141,340
従業者数	1,127,038	1,169,203	1,260,279	1,118,368	1,270,019	1,201,547	1,170,087	1,269,015	1,242,107	
1社当たり従業者数	6.88	7.02	7.73	7.11	8.16	8.45	9.09	9.09	9.74	

注①:昭和56年、昭和61年については「事業所統計調査」、平成3年、平成6年、平成8年、平成13年、平成18年については、「事業所・企業統計調査」、平成21年、平成26年については「経済センサス基礎調査」を使用。

注②:与謝野町は、2006年に加悦町、野田川町、岩滝町が合併して成立している。

出所:総務省統計局「事業所統計調査」、「事業所・企業統計調査」(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?gaid=GL02100102&tocd=00200551> アクセス日:2021年12月23日)及び総務省統計局「平成21年・平成26年・令和元年経済センサス基礎調査」(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do> アクセス日:2021年12月23日)より作成。

図表1-4 与謝野町における地区別民営事業所数及び従業者数(単位:所、人)

	平成24(2012)年							
	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,753	7,695	446	1,992	779	3,193	528	2,510
建設業	171	815	51	247	71	312	49	256
製造業	796	2,600	176	674	367	965	253	961
卸・小売業	338	1,706	93	462	148	797	97	447
宿泊業、飲食サービス業	86	431	23	171	39	172	24	88
医療・福祉	54	684	10	65	25	354	19	265



	平成28(2016)年							
	与謝野町		岩滝地区		野田川地区		加悦地区	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	1,551	7,658	403	2,278	701	3,133	447	2,247
建設業	152	648	45	188	66	281	41	179
製造業	631	2,332	139	563	303	883	189	886
卸・小売業	302	1,537	78	414	138	813	86	310
宿泊業、飲食サービス業	83	365	25	158	39	152	19	55
医療・福祉	91	1,246	20	552	38	360	33	334

出所:総務省統計局「経済センサス活動調査」平成24年、平成28年(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200553> アクセス日:2021年12月23日)より作成。

様な視点が必要となっていると考えられる。

まず、図表1-4で京都府及び与謝野町における事業所数、従業者数の推移を確認しよう。それによると、京都府では事業所数の減少が1991(平成3)年から始まっているのに対して、与謝野町では1986(昭和61)年から事業所数の減少が始まっていることが分かる。その後、1996(平成8)年に従業者数がピークに達し、2014(平成26)年には、従業者数が9,077人と、1986年の6割強の水準にまで減少している。また、事業所数については、2019(令和2)年で1,642か所となっており、同じくピーク時であった1986年の半分以下となっている。ただ、1社あたりの従業者数については、増加傾向が続いており、この傾向は京都府と同様になっている。この背景には、大型スーパーや家電量販店、コンビニエンスストアの進出などがあると考えられる。

ではどのような業種で事業所数や従業者数が減少し、また増加しているのだろうか。図表1-4で、その状況を確認したい。これによると、与謝野町では製造業における事業所の減少が最も顕著となっており、建設業、卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業でも事業所数の減少が見られる。また従業者数についても、建設業、製造業での減少が大きくなって

図表1-5 与謝野町における事業所の存続・新設・廃業状況(単位:件、人)

	事業所数				従業者数	
	総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	廃業
A～R 全産業(S公務を除く)	1,551	1,463	88	211	7,658	928
A～B 農林漁業	6	6	-	-	78	-
C～R 非農林漁業(S公務を除く)	1,545	1,457	88	211	7,580	928
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	152	148	4	20	648	46
E 製造業	631	615	16	100	2,332	277
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	2	2	-	-	9	-
H 運輸業、郵便業	8	7	1	4	175	6
I 卸売業、小売業	302	283	19	38	1,537	162
J 金融業、保険業	9	9	-	2	77	5
K 不動産業、物品賃貸業	27	24	3	5	65	4
L 学術研究、専門・技術サービス業	34	31	3	2	89	10
M 宿泊業、飲食サービス業	83	75	8	11	365	18
N 生活関連サービス業、娯楽業	93	84	9	8	361	14
O 教育、学習支援業	31	26	5	8	81	11
P 医療、福祉	91	77	14	9	1,246	314
Q 複合サービス事業	12	11	1	1	94	2
R サービス業(他に分類されないもの)	70	65	5	3	501	59

出所:総務省統計局「経済センサス 平成28年活動調査」データ(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001095895> アクセス日:2021年8月30日)より作成。

図表1-6 与謝野町における業種別付加価値額の変化

	2012(平成24)年			2016(平成28)年		
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	付加価値額 (100万円)	事業所数 (件)	従業者数(人)	付加価値額 (100万円)
農林漁業	6	82	144	4	55	X
建設業	132	663	1,854	139	544	2,071
製造業	735	2,414	5,153	595	1,736	3,425
情報通信業	3	13	25	1	2	X
運輸業、郵便業	11	176	525	4	11	13
卸売業、小売業	307	1,548	4,638	209	760	2,193
金融業、保険業	10	70	539	3	11	X
不動産業、物品賃貸業	28	80	321	24	41	-10
学術研究、専門・技術サービス業	29	88	328	27	67	208
宿泊業、飲食サービス業	71	328	463	66	233	405
生活関連サービス業、娯楽業	81	289	722	78	250	514
教育、学習支援業	34	101	122	24	41	31
医療、福祉	40	365	877	50	395	1,493
複合サービス事業	12	93	183	2	7	X
サービス業(他に分類されないもの)	55	290	818	49	179	586

出所:総務省統計局「経済センサス 活動調査」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00200553> アクセス日:2021年12月7日)より作成。

いる。この傾向は、岩滝、野田川、加悦にも共通している。つまり、与謝野町では、これまで経済を支えてきた地場産業において、事業所数と従業者数の減少が大きくなっている。そして地区別の状況として、注目すべき点は、卸・小売業における動向の違いである。岩滝、加悦では、卸・小売業の事業所数、従業者数の減少が顕著となっているが、野田川地区では、従業者数が増加している点である。これは、域外資本である大規模スーパーや家電量販店、専門店などの進出が進んだ結果であると考えられる。

このように、与謝野町では、これまで地域経済を支えてきた製造業において、事業所数、従業者数の減少が顕著となっているが、これに対して医療・福祉において事業所数、従業者数が大きく増加している。これには、町内における高齢化の進行が影響しており、地域の産業は、第二次産業から第三次産業へ移りつつあり、医療・福祉分野を中心としたサービス経済化が進んでいるといえよう。

## (2) 進む廃業と地域内経済循環構造の変容

現在、与謝野町経済は、第二次産業から第三次産業へ、つまり製造業からサービス産業

への構造転換が起こっている。それは、新設事業所よりも廃業事業所が多く、従業者数の減少が続いていることから明らかである。図表 1-5 は、町内における事業所の存続・新設・廃業状況と従業者数を示しているが、2016（平成 28）年「経済センサス活動調査」によると、存続事業所は、1,463 件、新設事業所は 88 件なのに対して、廃業事業所は 211 件に達しており、雇用喪失の規模も大きくなっている。結果として、町内で産出される付加価値額についても、製造業、卸売業・小売業で減少しており、2012 年から 2016 年の 5 年間で製造業の付加価値は約 16 億円、卸売業・小売業の付加価値額は約 24 億円減少している。建設業、医療・福祉では、付加価値額が増加しているが、製造業や卸売業・小売業の減少幅を埋める規模には達していない。

また、域外企業の影響力も高まっている。町内における事業活動を町内に本拠を置く単独事業所、本所・本社・本店と、域外資本である支所・支社・支店とに分けて分析すると、一部の産業では、すでに域外事業所による事業活動が中心となりつつある産業が存在する。統計的にも限定的な分析ではあるが、「経済センサス活動調査」では、この実態を垣間見ることができる。つまり、町内にける経済活動のうち、建設業、宿泊業・飲食サービス業は、地元事業者が中心的な担い手となっているのに対して、製造業では売上高構成においてすでに、地元企業を域外企業が大きく上回っており、その傾向は卸売業・小売業においても同様となっている。廃業事業所の増加、従業者数の減少、そして域外資本による町内事業の拡大によって、地元事業者の影響力が徐々に減少しており、与謝野町では地域内経済循環の構図が崩れるとともに、地域経済を豊かで活力あるものにしてきた織物産業を基軸にした地域内再投資力が急激に細ってきていると考えられる。

### 3、与謝野町経済の課題：地域内再投資力の後退

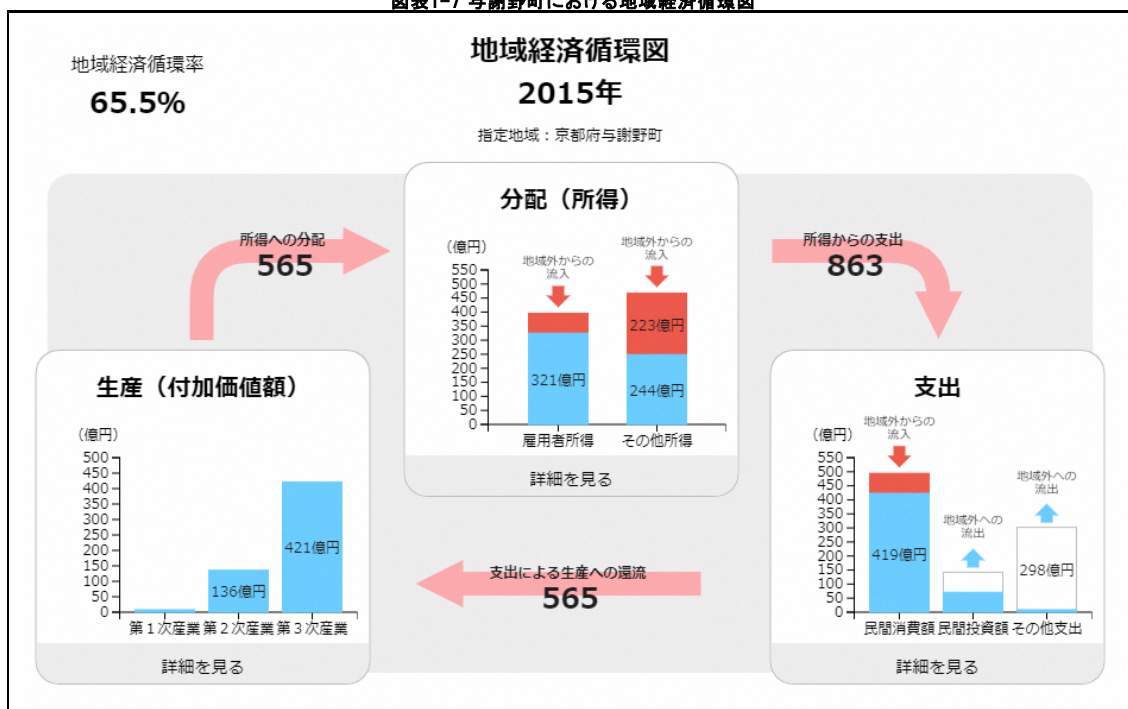
#### (1) 与謝野町産業・経済の現状：人口減少と産業構造の転換

これまで与謝野町経済は、①地域の景観を維持し域内循環の起点をなしてきた農業、②織物産業を中心とした受託生産によって域外から所得を地域内へと呼び込んできた製造業、③地域インフラの構築を行う建設業、住民生活を支えてきた地元卸売業や小売業、飲食業など連携することにより、豊かな地域経済を実現してきた。

だが、ここまで分析してきたように、日本経済のグローバル化、少子・高齢化の進展、都市部への人口流出によって、地域に所得を呼び込んできた織物産業の活力が弱まることで地域経済の循環構造が崩れている。これら与謝野町産業や経済の現象をまとめると、以下のような状況が見えてくる。

それは、①町民の減少傾向が続き、そのなかでも旧加悦町の人口減少、高齢化率の上昇が顕著になっていること。町内だけでなく、丹後地域の人口減少が進んでいること。②事業所数の減少傾向が続いていること。1 社当たり事業規模の増加傾向にあるが、小規模事業所、建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業の厳しさが増していること。ロードサイドに大型

図表1-7 与謝野町における地域経済循環図



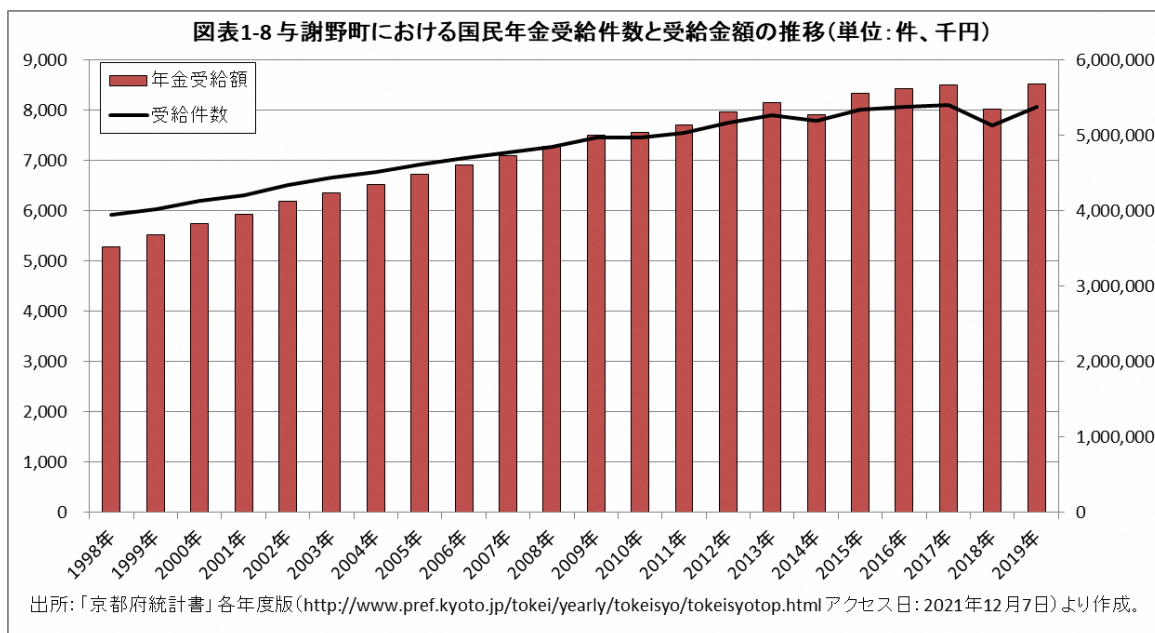
出所：地域経済分析システム（RESAS）（<https://resas.go.jp/regioncycle/#/map/26/26465/2/2015> アクセス日：2021年12月23日）。

店が進出し、これら域外資本の影響力が増大していること。③従業者数が減少傾向にあること。建設業、卸・小売業、宿泊・飲食業での減少が顕著であること。これに替わって、医療・福祉分野では、従業者数の増加傾向にあること。地域内では、若者の人口流出から人材の確保難が深刻になりつつある。④域外からの所得獲得の中心であり、いわゆる「移出産業」である織物業の活力が低下するとともに、医療・福祉分野の事業規模の拡大が進んでいるものの、経済や社会全体の活力が低下し、産業構造は第二次産業中心から第三次産業中心へと転換していることである。

これら長期的な傾向に加え、新型コロナウイルスによる感染拡大が続くなかで、織物業における展示会や対面での即売会が行われなくなり、それが売上の減少につながっている。さらに、酒類の提供販売や時短営業などによって、飲食業や宿泊業など対面サービス業への影響が現われている。また人々の往来が自粛されたことにより、インバウンド需要が「蒸発」するとともに、人々のライフスタイルや交流のあり方が変容し、地域経済の持続的な発展を阻害する要因となっているといえよう。

## (2) 増大する年金経済と町財政の役割

そのなかで、町内における年金・恩給所得と消費活動（年金経済）、そして町財政の重要性が高まっている。図表 1-7 は、地域経済分析システム（RESAS）による与謝野町の地域経済循環図である。これによると、分配面では、「その他の所得」において地域外からの流入が大きくなっていることがわかる。そのなかには、社会保障給付や交付税、補助金等が含まれており、地域内における所得再分配に大きな影響を与えている。



特に、少子・高齢化が進む地域においては、年金や恩給の受給金額と、それに伴う消費活動は、地域経済における個人消費への貢献が大きいと考えられる。だが、国内総生産(GDP)統計においては、年金収入は所得の再分配に該当するため、統計上二重計算となることから、計上されておらず、その実態を把握することが困難となっている。図表1-8は、その年金支給額の実態を、町が把握している国民年金に着目して示したものである。これによると、与謝野町における国民年金受給件数と受給金額は、年々増加しており、その金額は2019年時点で56億8,167万円に達している。これに、厚生年金、厚生年金基金、恩給等を加えると、その金額はさらに増大すると考えられるが、統計上、厚生年金受給金額等については、把握が難しく、推計自体も困難となっている。本報告書では、把握が難しいとされている「年金経済」の規模についても、各種統計資料、地域経済分析会議における独自調査を駆使し、推計を試みる。

さらに、町の財政規模は、毎年100億円超となっており、とりわけ町から発注される公共事業は、年間15億円にも達している。「年金経済」の存在や町財政は、今や地域経済を支える消費主体であるだけでなく、投資を促す契機となったり、主要な投資主体の1つとなっているのである。

### (3) 地域内再投資力の後退と地域経済における課題

ここまでの分析のなかで、与謝野町経済や社会の変容が明らかとなっている。地域経済分析システム(REASAS)による産業分類別生産額においても、2015(平成27)年には、すでに町内における産業の中心は、保健衛生・社会事業(101億円)、建設業(85億円)となっており、これまで主要産業であった織物業(繊維産業)は43億円と全生産額(950億円)の4.5%を占めるに過ぎない。2010(平成22)年の53億円と比べると、10億円も減

少しているのである。この水準は、行政サービスにあたる公務（40億円）とほぼ同水準である。このように、地域経済を支え、地域内経済循環や地域内再投資の起点を成してきた地場産業が大きく後退することにより、地域経済における地域内再投資力が減退していることが地域経済において大きな課題となっている。

では今後の産業振興策の検討に際して、どのような視点が必要となるのであろうか。それは、以下の3点に集約することができる。

まず、①豊かな社会・経済をいかに実現するのか、という点である。これは人口減少社会のなかで、地域の活力をいかに維持し、住民や事業者が豊かさを実感できる社会・経済を実現することと関連しており、地域経済の持続的発展をいかに進めていくのかという視点になる。

次に、②地域経済構造の変化に、いかに対応するのか、という点である。与謝野町の経済構造は変容しつつあり、医療・福祉などを中心としたサービス経済化が進んでいる。主要産業としての製造業（織物業）の活力低下と、医療・福祉分野での雇用増が続くなか、どのようなまちを目指していくのか。また、新たな産業や経済連携をいかに進めていくのかという点とも関連している。

最後に、③「ポスト・コロナ」、「ウィズ・コロナ」のまちづくり、産業政策をいかに描くのかという視点である。社会や経済は、コロナ禍によって大きく変わろうとしている。それは、住民のライフスタイルの変化を伴っており、経済関係や企業の事業展開手法を変容させるものとなっている。そこには、新しい社会・経済関係の構築、新規事業展開への可能性が眠っていると考えられる反面、これまでの事業展開や経済支援では十分支援の輪が行き届かなくなることも考えられる。

以上から言えることは、従来のまちづくり、産業政策に留まっていたら、政策効果に限界があるのではないだろうかという点である。2年以上続く、コロナ禍のなかで、「変わっていない部分」と「変わろうとしている部分」とを現状分析によってしっかりと見極め、新しいまちづくり、地域経済振興策、将来ビジョンをいかに描くのかということが課題になっているといえる。

## おわりに：新たな経済関係の構築に向けて

本章では、与謝野町の实体经济を人口動態、経済活動から分析し、地域経済分析システム（RESAS）のデータも活用することで明らかにしてきた。この分析により、人口減少や事業所数、従業者数の減少が進んでいるという事実だけでなく、その傾向には地域差が存在することが明らかとなっている。つまり、与謝野町経済は、旧岩滝町、旧野田川町、旧加悦町から形成されており、その経済構造や地域経済の変容過程には、地域的な偏りがあり、それを詳細に分析する必要があることを示唆している。また、これまで経済を支えてきた製造業から、サービス業へと産業構造が転換しつつあり、地域内経済循環や地域内再

投資力は、特定の産業にではなく、地域の多様な産業の多様な主体に分散されつつある。持続的な経済発展への希求、頻発する自然災害、感染症の拡大とライフスタイルの変化、これらの事実は、地域の地域経済振興策、まちづくりのあり方を変えるものとなっている。

この実体経済把握と課題の共有を土台として、次章以降では、地域経済分析会議にて実施した独自の企業調査によって、地域の事業者の事業活動実態を明らかにすると同時に、地域の経済発展について、その将来像、方向性などを探る。また、地域内経済循環の到達点（度合い）を明らかにする。また、町内世帯と就業者を対象とした消費動向調査によって、住民の消費行動、消費額、地域内消費額の実態を探る。さらに、地域に求められていること（サービス）についても検討し、政策提言への道しるべとしたい。





## 第2章 与謝野町経済の持続的な発展への道筋 —企業調査分析を手掛かりに—

### はじめに

与謝野町は、これまで「織物と農業のまち」と称され、この2産業を両輪として地域経済が発展してきた。そして、中小企業や小規模企業が地域経済の屋台骨を支えてきた。しかし、国内外の経済情勢の変化や少子・高齢化が進むなかで、地域を支える産業構造が変容するとともに、経済全体が活力を失いつつあり、次世代に向けた地域産業政策やまちづくりのあり方の再検討に迫られている。これらの状況は、日本各地の地域共通の課題となっているが、地域経済の現状を正確に把握する基礎調査と、基礎調査をもとにした住民参加型の地域経済振興策や地域政策が必要となっている。特に、与謝野町は、旧岩滝町、旧野田川町、旧加悦町が合併し誕生しており、これらの3地域は、経済的に深く結びつきながらも、多様な地域経済構造を有している。

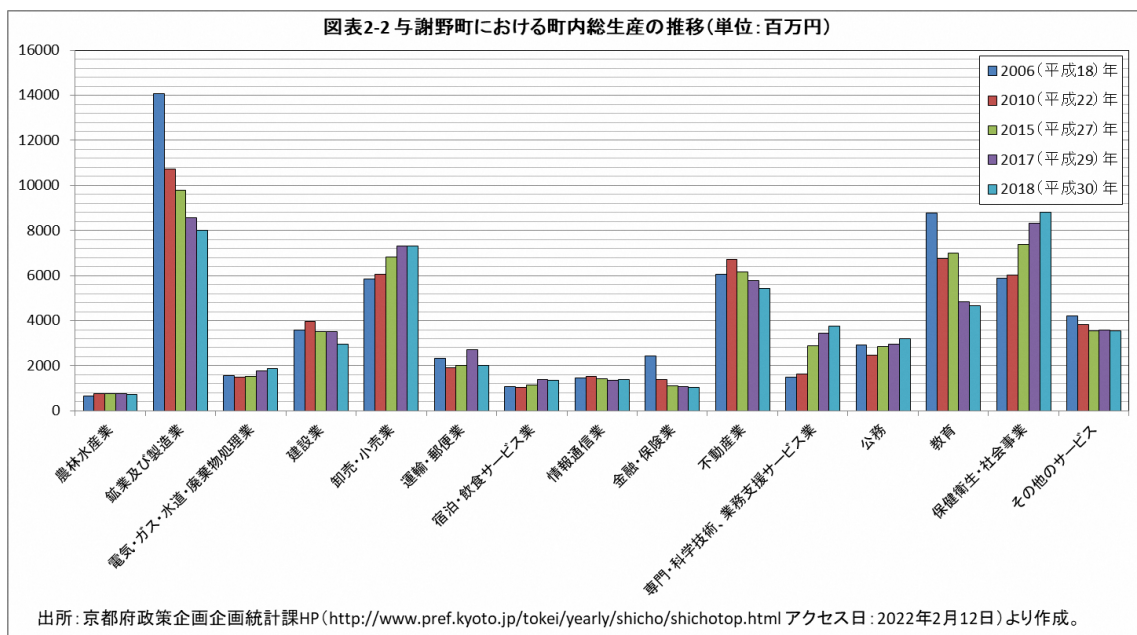
そこで、本章では改めて与謝野町における産業構造について、第二次産業、第三次産業だけでなく、第一次産業である農業を含めて分析したのち、地域において事業を展開する企業へのヒアリング調査をもとに、①地域内における企業活動の実態、②企業による地域内経済循環度の推計、③地域における新たな取り組み、④地域経済の現状や先行きについての地元企業の考え方、⑤事業者の地域への思いや将来像などを明らかにする。この分析によって、与謝野町経済がどのような循環構造になっているのか、生産面からアプローチすると同時に、地元企業の地域経済における役割、次の時代に向けた経済活性化へのヒントを探る。

### 1、与謝野町の地域経済構造の変化

#### (1) 与謝野町の経済規模と経済構造の変化

前章で現在の与謝野町の現状について分析したが、本章においては産業構造に着目して分析を深めていきたい。そこでまず、京都府の「市町村民経済計算」から与謝野町の産業構造を見ていこう。

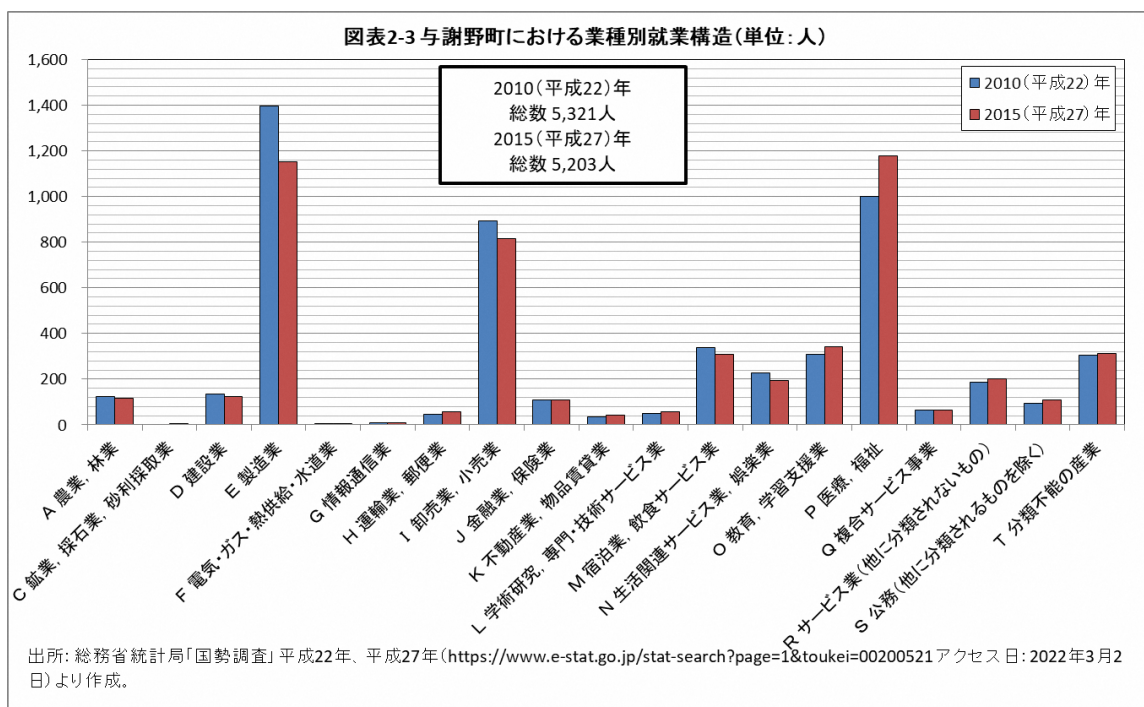
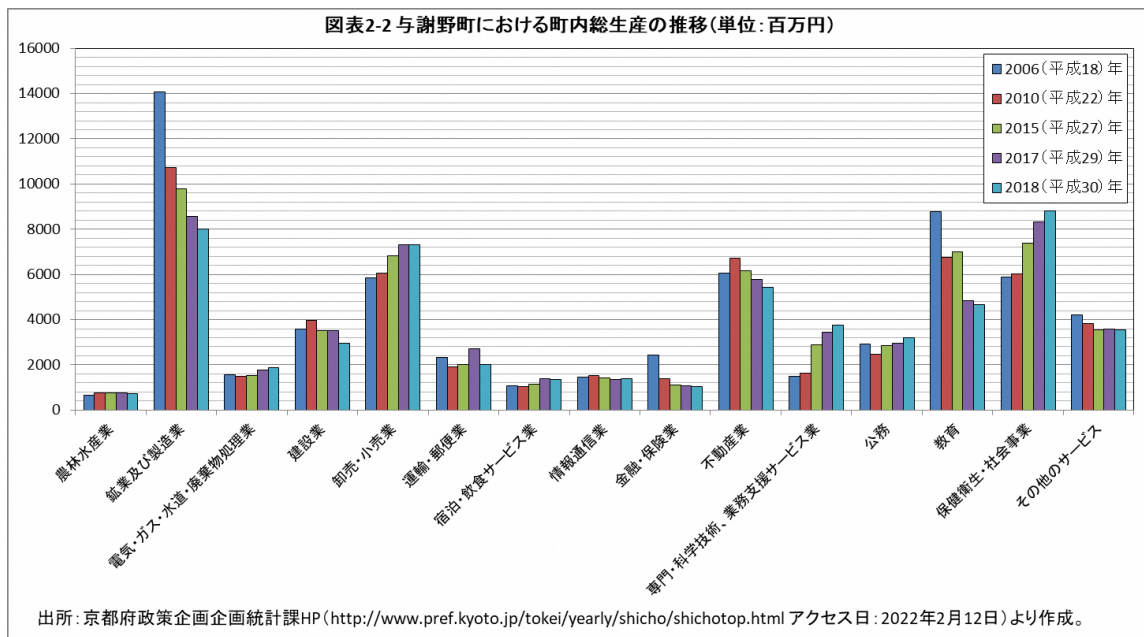
図表2-1は、与謝野町における経済規模の推移が示されている。この統計は国が発表しているGDP（国内総生産）と同様の手法で町経済の規模を推計したものであり、1年間に町内で産出されて付加価値額を示したものである。これによると、与謝野町内における総生産は、リーマン・ショックと東日本大震災によって落ち込んだのち、回復傾向へと転じたが、2016年以降は減少傾向が続いていることがわかる。この傾向は、与謝野町だけのものではなく、京丹後地域共通の課題となっている。京都府内における与謝野町経済の割合は、



2006年には、0.6%であったが、2018年には0.5%となっており、総生産額は12年間で約60億円減少している。また京都府内全体の動向として、京都市への経済の集中も見られる。さらに、図表2-2で産業別の動向を分析すると、産業構造の変化が鮮明に読み取れる。それは、鉱業および製造業における付加価値額の大幅な減少と保健衛生・社会事業における付加価値額の増加である。また、卸売・小売業における付加価値額の増加も見られるが、それにも増して、不動産業や教育における付加価値額の減少が顕著となっている。鉱業・及び製造業においては、2006年から2018年の間に、付加価値額が60億円、教育においては20億円減少しており、保健衛生・社会事業が30億円増加しているものの、鉱業及び製造業の減少幅を補うことができないまま現在に至っている。

このような産業構造の変化は、国勢調査による就業構造からも見ることができる。これによると、与謝野町における就業者数は、2010(平成22)年から2015(平成27)年の間に、5,321人から5,203人へと118名減少している(図表2-3)。これをさらに業種別に分析すると、製造業、卸売業、小売業、宿泊業・飲食サービス業などの業種で就業者数が減少し、教育、学習支援業、医療、福祉において就業者数が増加していることがわかる。特に、医療、福祉分野における就業者数の増加は顕著であり、就業者数では製造業を上回り、地域雇用の最大の受け入れ先となっている。卸売業や小売業において就業者数が減少しているにも拘わらず、付加価値額が増加している点については、事業の担い手が地元商店や中小・小規模企業から域外企業へとシフトしていることが背景にあると考えられる。

統計データは異なるものの、「経済センサス活動調査」によって、さらに詳細に業種別の従業者数を分析すると、与謝野町における産業構造と就業構造には、大きな特徴がみられる。それは、建設業では総合工事業の事業所数と従業者数が多くなっており、製造業においては、地場産業でもある繊維工業に事業所数と従業者数が集中しているほか、鉄鋼業



や電子部品・デバイス・電子回路製造業における従業者数も多くなっている。卸売業、小売業においては、卸売業にける事業所数や従業者数は少なく、小売業が中心となっている。近年、増加が顕著となっている医療、福祉においては、医療業と社会保険・社会福祉・介護事業に事業所数と従業者数が二分されており、保健衛生に関する事業所と従業者は存在しない。また、減少が続いている繊維工業においては、従業者数が男女ともほぼ同数なのに対して、建設業では従業者のほとんどが男性であり、また医療、福祉においては、女性従業者が男性従業者の約3倍に達している。農林漁業については、農業、林業においては、

図表2-4 与謝野町における農家数の推移(単位:戸)

総数	総数	家族経営以外の農業経営体	販売農家(家族経営体)					自給的農家
			総数	専業農家	兼業農家			
					総数	第1種	第2種	
2000(平成12)年	968	-	568	51	517	70	447	400
2005(平成17)年	904	17	486	76	410	67	343	401
2010(平成22)年	821	16	427	75	352	50	302	378
2015(平成27)年	655	14	341	101	240	27	216	300
2020(令和2)年	526	11	274	-	-	-	-	252

出所:「与謝野町統計書(令和2年度)」([https://www.town.yosano.lg.jp/administration/town-overview/town-statistics/entry\\_75/](https://www.town.yosano.lg.jp/administration/town-overview/town-statistics/entry_75/))  
アクセス日:2022年2月12日)より作成。

図表2-5 与謝野町における農地規模別農家数の推移(単位:戸)

総数	農家総数	0.3ha未満	0.3~0.5 未満	0.5~1.0 未満	1.0~1.5 未満	1.5~2.0 未満	2.0以上
2000(平成12)年	968	401	179	193	82	31	82
2005(平成17)年	904	417	133	171	65	35	83
2010(平成22)年	821	396	106	164	59	28	68
2015(平成27)年	655	308	76	127	53	17	47
2020(令和2)年	526	247	58	110	29	18	64

出所:「与謝野町統計書(令和2年度)」([https://www.town.yosano.lg.jp/administration/town-overview/town-statistics/entry\\_75/](https://www.town.yosano.lg.jp/administration/town-overview/town-statistics/entry_75/))  
アクセス日:2022年2月12日)より作成。

事業所数、従業者数ともに確認されているが、漁業は行われていない。

## (2) 与謝野町における農業

与謝野町における主要産業の1つとして位置づけられる農業については、2000(平成12)年以降、農家数の減少が進んでいる(図表2-4)。だが、農家数の推移についても構造変化が見られる。それは、農家総数が減少しながらも、専業農家が増加傾向にあり、農家減少の中心は、兼業農家と自給的農家である点である。兼業農家については、農業所得を主とする第1種兼業農家、農業所得が従となる第2種兼業農家戸数ともに減少しており、また農産物販売額が50万円以下の自給的農家についても減少が進んでいる。

与謝野町の農家は、多くが作付面積1ヘクタール未満となっているが、農家戸数の減少は、1.5ヘクタール未満の農家が中心となっており、1.5ヘクタール以上の農家については、減少に歯止めがかかっている。このように、統計からは農家の大規模化が進んでいることも見て取れる。しかし、家族経営以外の農業経営体については、2005(平成17)年には17存在していたが、2020(令和2)年では11とその数を減らしている。また、町内農家における作付けの中心は水稲であり、丹後産コシヒカリを中心とする米が与謝野町での農業生産の中心となしている。

## (3) 織物産地から特色ある事業者からなる地域経済への変容

このように、与謝野町の産業構造や就業構造を複数の統計から分析すると、岩滝町、野田川町、加悦町が合併し与謝野町が誕生して以降、急激な構造変化に直面していることが分かる。それは、これまでの移出産業として地域の産業を支えてきた製造業(繊維工業)

と農業が、人口減少が国際競争の激化、担い手不足によって厳しい局面を迎えるなかで、高齢化が進行し、医療や福祉といった産業へと経済の軸足が移っているということである。さらに、男女の従業者割合がほぼ同水準であった製造業から、女性従業者数が男性従業者数を大きく上回る医療・福祉分野へと地域の就業構造は、大きな変化を遂げている。また、若者の不足によって、建設業を中心とした人手の確保難も深刻となっているのである。

しかし、与謝野町のなかでは、若い世代、そして地元企業を中心とした新たな経済関係の構築を進める動きが各所でみられるようになってきている。地域経済は、特定の産業が集積する産地から、特色ある事業者が個性的かつ独創的な事業を展開する多様性を持った地域経済へと変容しつつあると考えられる。

## 2、町内企業における地域内経済循環

地域経済は、国内経済を支える「屋台骨」であり、中小企業や小規模企業、そして地元商店などが経済活動の主役をなし、行政、商工会、観光協会がこれらの支援する構図によって成り立っている。しかし、国内外の経済情勢の変化や域外からの大手企業の参入によって、これまで存在していた地域内経済循環の「形」は大きく動揺していると考えられる。本節では、地域経済分析会議において独自に実施した町内事業者を対象とした企業調査から町内経済の実情、地域内での経済活動の実態等を明らかにするとともに、地域の将来像や新たな連携や地域経済活性化への取り組みの把握を行い、持続可能な与謝野町経済の将来像や産業政策、まちづくりのあり方を検討する。

### (1) 企業調査の概要

まずこの企業調査の実施概要について説明しておきたい。地域経済分析会議において行われた企業調査は、与謝野町役場、商工会、観光協会、京都中小企業家同友会などの協力を得ながら、2020年10月から2022年1月にかけて実施された。調査手法は、ヒアリング対象企業へと事前に送られているヒアリングシートにそって行われ、対面およびオンラインにて実施された。地元企業をはじめ、与謝野町で事業を展開する域外事業、地域金融機関、各種支援団体、農業、製造業、サービス業に携わる企業に広くヒアリングを実施し、特定の業種に事業者が偏るのを避けた。調査対象企業・団体は50以上に達した。調査時期は、2021年度下期にずれ込んだ背景には、新型コロナウイルス（COVID-19）による感染拡大と京都府における緊急事態宣言の発出があった。しかし、2021年10月以降、新型コロナウイルスによる感染者数が比較的強く抑えられていたこともあり、対面での調査が可能となった。また、この調査には、京都大学、京都橘大学をはじめ、複数の大学から地域経済研究者が結集し、調査が行われている。

ヒアリング調査内容は、対象企業・団体の基礎的情報からはじまり、地域経済や業界における現状を調査したのち、売上高、支出額、そして与謝野町における域内支出額の実態

図表2-6 ヒアリング企業による景況判断

	業界の動向	地域経済
改善	6.1%	0.0%
やや改善	4.1%	4.3%
現状維持	16.3%	29.8%
やや悪化	59.2%	61.7%
悪化	14.3%	4.1%
合計	100.0%	100.0%
DI	-63.3	-61.5

出所：企業調査データより作成。

を設備投資、取引先、販売先の状況、従業員の採用状況に至るまで詳細にヒアリングを行っている。また、自社における課題、地域に関する考え方、産官学連携や新規事業展開、まちづくりへの参画などについて調査し、行政等への要望などについても聞き取りを行う内容となっている。概ね1企業に対して、1時間から1時間半の調査が行われた。

## (2) 地元事業者による地域経済の景況感

ヒアリング対象企業の多くは、地域のなかで長きにわたって事業を展開しており、地域経済との関係が深い企業がほとんどであり、地域経済や社会を支える中心的な役割を担っている。そこで、地域経済や業界における現状をどう考えているのかという質問を加えた。この質問内容を集約したのが図表2-6である。質問では、「業界の動向」、「地域経済」について「改善」、「やや改善」、「現状維持」、「やや悪化」、「悪化」の5つの項目から回答を求めており、その回答割合を算出、「改善」、「やや改善」との回答割合から「やや悪化」、「悪化」との回答割合を差し引いた数値がDI（ディフュージョン・インデックス）と呼ばれる数値であり、日本銀行の「日銀短観」を含めた多くの景況判断で利用されている指標である。このDI値が「0」を水面としてプラスに動くと景気回復、マイナスに動くと景気悪化との判断が行われる。

この指標を見ると、ヒアリング対象企業は、業界の動向、地域経済の現状について、「やや悪化」が続いていると判断していることが分かる。特に、「改善」、「やや改善」との回答や「現状維持」との回答数も少なく、与謝野町経済は、緩やかに悪化しているのと同通認識が広がっている。また、回答理由についてより具体的にヒアリングを行うと、人口減少が進み、若者が域外へと流出していること、小学校の統廃合などを懸念する声が多くあった。地域経済は、これまで農業と織物業によって発展を遂げてきたが、地域の産業構造はすでに転換しているとの意見もあった。さらに、加悦地域では地域の活気が失われているとの回答も寄せられている。

新型コロナウイルスによる感染拡大の影響は、業種によって異なっており、一部の製造業や建設業では受注が確保されており、リーマン・ショックによる打撃の方が深刻であったとの意見もあった。しかし、宿泊業や飲食業については、厳しい状況が続いているとの見方が広がっている。このように、与謝野町では、個人消費の動向と直接的に関わっている織物業や飲食業における打撃が大きい反面、地域経済を支えている建設業や日常生活に必要な不可欠となる商品やサービスを提供する業種においては、コロナ禍における影響は少なくなっている。さらに、製造業のなかでも輸出産業と関連ある企業においては、経営上

の打撃というよりもむしろ、事業を維持、拡大するための人手が不足していることも明らかとなっている。

地域の主要産業の 1 つである農業についても、個人向けの米の販売は堅調なもの、コロナ禍による外食産業での米や野菜類の需要が大きく後退するなかで、卸売価格が低下するとともに、在庫が積みあがっており、今後の生産や販売への懸念が聞かれた。

### (3) 地元企業の投資力と域内循環度の測定

企業調査におけるヒアリングの成果として、与謝野町における事業による域内経済循環、あるいは域内再投資の「形」が明らかとなっている。この域内再投資の流れは、これまで町経済に所得をもたらし、継続的な設備投資や個人消費などを拡大ことによって豊かな社会を形成してきたが、その流れが変わりつつあることも明らかとなっている。

これらの調査、分析結果から与謝野町の事業者による域内再投資による循環には、3つの形態があることが判明している。それは、①建設業、農業を中心とした域内経済循環の起点、②製造業を中心とした域外からの所得獲得と再投資、③飲食業、小売業、そして医療・福祉における地域の生活インフラを支える事業所による再投資と域内循環の構図である。つまり、農業や建設業は、地域のインフラ構築や維持・管理を担うとともに、食料生産を支える主体であり、域内経済循環率が高くなっている。さらに製造業は、域外から共有された原材料を加工し、域外へと出荷することで、域外からの所得を獲得する役割を担ってきた。さらに、飲食業、小売業、医療・福祉は、住民生活に最も深く関わるサービスを提供し、高い域内循環率を有している。さらに、医療・福祉分野における与謝野町経済・社会に占める役割は増大傾向が続いている。この域内再投資の 3 形態のうち、農業における担い手、生産量の減少、製造業、特に織物業における再投資力が低下しており、地域経済の活力が失われつつある。また、町内の小売業については、域外資本がすでに販売の中心をなしており、域内における個人消費が地域経済の発展に必ずしも十分寄与していないことが明らかとなっている。

ここで、限定的ながら調査対象企業における域内投資力と域内循環度を推計してみた。調査結果によると、企業調査対象企業の売上高総額（単純集計）は、75 億 4,147 万円であった。また事業支出総額は、79 億 6,279 万円に達し、そのうち、域内で支出された金額は、44 億 8,271 万円になっており、域内支出率は、56.3%に達していることが明らかとなった。このことは、地元企業が地域経済を支える中心的な役割を担っていることだけでなく、域内経済循環や域内再投資の中心的な役割を果たしていることを示している。特に、地元企業による設備投資での地元工務店や建設会社の利用、雇用などにおける貢献度は高く、設備投資額を取り上げても、その金額は 2 億 3,560 万円に達しており、地元事業者における域内再投資の意識は極めて高く、域外企業であっても代表者や従業員の多くが地元出身者で占められている場合、地域経済への関心が高い傾向があった。

しかし、すべての与謝野町内や丹後域内で調達することは難しい。それは、原材料調



達、仕入における広域性からも明らかとなっている。ヒアリングにおいては、原材料の地元調達、卸売業者の不在などもあり、丹後地域、さらには近畿、全国規模へと調達先が広がっている。また、設備のうち、独別な技術を擁する機械や設備などについては、域内調達が難しいだけでなく、電気などの基本的なインフラについても域内調達は困難となっている。

このように、地元企業における取引関係は、与謝野町内に留まらず、丹後地域、近畿、全国レベル、場合によって世界へと広がっており、多層的な経済関係が構築されている。そのため、地元企業は国内外の経済情勢にも大きな影響を受けながら事業を展開しているといえる。しかし、企業調査から明らかとなってのように、地元企業における地域経済への関心や地域内再投資への意識は総じて高く、新たな連携関係の構築やこれまでの関係のさらなる発展によって、持続的な地域経済の構築も可能となっている。

### 3、地域の将来像と地域経済活性化への取り組み

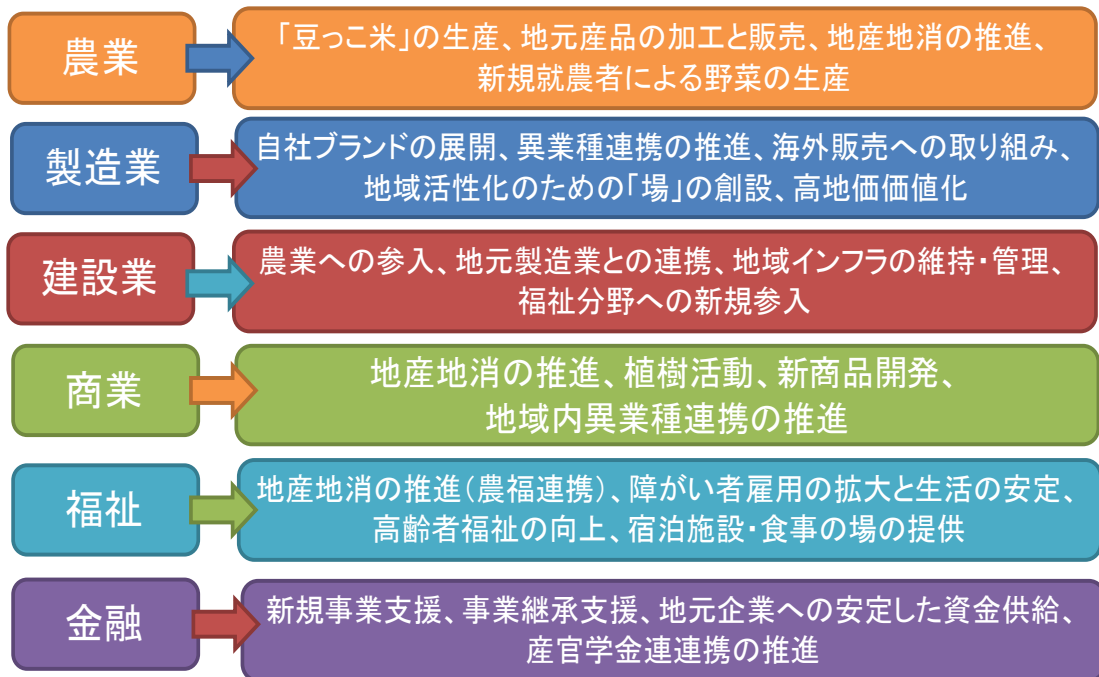
#### (1) 地元企業による地域への考え方・行政への意見

次に、地域の将来像、地域経済活性化への取り組みについてのヒアリング結果を検討してみたい。多くの事業者は、与謝野町についての印象を「住み良いまち」として捉えている。町内全域に渡って自家用車があれば比較的便利に移動ができ、大型ショッピングモール、スーパー、病院へのアクセスも容易であるとの地理的特性も大きく作用している。また、京都縦貫自動車道、山陰近畿自動車道の宮津天橋立 IC、与謝天橋立 IC の開通によって、京都や大阪へのアクセスが大きく改善されたことなども理由として挙げることができる。そのため、住環境の維持や機能拡大、増加する高齢者への対応として医療・福祉と農業との連携を目指すべきであるとの意見もあった。しかし、野田川地域は比較的車の往来が多く、飲食店や小売店が集積しているものの、加悦地域においては小売店の撤退などが顕著になっているとの指摘もあった。

観光については、ちりめん街道や古墳公園などの施設はあるものの、宿泊施設の数がなく、魅力ある歴史的建造物群や各種施設の充分活動できておらず、観光と消費を連動させるべきとの意見もあった。新たな産業振興分野として観光を挙げる意見も多く、企業間連携などの促進は今後も必要であると考えられる。

また、行政への要望等については、現状の産業政策を評価する意見、より焦点を絞った産業政策を求める声など賛否両論あり、町としての明確な将来ビジョン、方針の作成を求める声や、産業政策とまちづくりとのさらなる一体性を求める意見も多く寄せられていた。加えて、地域間連携として、丹後地域（宮津市、京丹后市、伊根町）との産官学金連携をさらに進めることで、地域が一体となって産業振興や地域振興を図るべきとの意見も寄せられている。

図表2-7 地元企業を中心とした地域振興への取り組み



出所：企業調査結果より作成。

## (2) 地元企業を中心とした地域経済活性化への取り組み

与謝野町には、与謝野町中小企業振興基本条例があり、与謝野産業振興会議によって住民参加型の産業政策が実施されている。そのため、地域の事業者が町の政策立案に直接関わる機会も多く、行政と企業との距離は近いものになっており、事業者の多くが地域経済の活性化に意欲的な地域となっている。ヒアリング対象企業の多くは、若い経営者を中心として、地域経済に深く関わり、地域の活性化に取り組んでおり、次世代の地域経済の担い手として期待されている。そのような、地元企業の若い経営者を中心として新規事業展開や企業間連携の輪が広がりつつある。それら若い経営者の多くは、与謝野町のみならず、宮津市、京丹後市、伊根町を含めた丹後地域が共通の経済圏であるとの意識が強く、連携の必要性を感じている。また、自社ブランドの確立や全国・海外への販路拡大、食育の推進などに積極的に取り組んでいる。

図表 2-7 は、ヒアリング結果から、地元企業における地域振興や新規事業展開の取り組みを業種別にまとめたものである。これらは、与謝野町において以前から取り組まれてきたものも含まれているが、多くの企業が自社の事業拡大や再構築に留まらず、地域との関係を意識して企業間連携や地域振興に取り組んでいることが特徴となっている。農業における新規就農者の受け入れや地産地消の推進、農業と福祉の連携（農福連携）と福祉に関する雇用創出など地域の高齢化に対応した取り組みが進められている一方で、これまでの織物産地から脱却し、自社ブランドの構築と高付加価値化、海外市場を見据えた販路開拓を進めると動きが活発化している。

また、建設業における農業、福祉事業への参入、製造業においては地産地消を進めると

同時に地域活性化の起爆剤として人々が集まれる「場」の創出などを進める活動が展開されている。商業においても、丹後地域での異業種連携が進められつつあり、それらを地域金融機関が支援する構図も見られる。

これらの取り組みは、これまで与謝野町経済を支えてきた農業や織物業の再構築を進めるに留まらず、地域の個性ある企業を中心とした、地域内経済循環や地域社会の活性化に向けた活動であると評価することができる。今後の地域経済政策やまちづくりに向けた 1 つの方向性を示すものとなっている。

### (3) 地域内経済循環促進への課題

豊かな地域、活力に満ちた地域経済は、地域内において経済活動が幾重にも重なり、付加価値が積みあがっていくことによって実現される。それは結果として、地元企業の収益向上や従業員の所得向上、魅力ある地域の創出による交流人口の増加にもつながっている。では、与謝野町における地域振興への取り組みをさらに進め、地域内経済循環を促進するための課題とはどのような点なのであろうか。それは、以下の 4 点に集約することができる。

まず、農業と福祉分野の連携促進である。与謝野町は野田川地域から加悦地域へと広がる広大な農地が示すように農業生産が盛んな地域である。地域の眠る「宝」を発掘し、その「宝」を出発点として地域内経済循環を促進することが重要となる。その際、重要性をまず福祉分野と連携することによって、農産品の域内消費や六次産業化を進めることも可能となる。それは、地産地消の拡大とも深く関わっているが、農産物直売所をいかに活用するのが課題の 1 つになっている。

次に、新しい企業間連携体制の組織化である。ヒアリング調査によって、地元企業による連携の輪が広がりつつあることが明らかになっており、この連携は域内循環と地域内再投資促進への起爆剤となる可能性がある。その際、域外企業との連携を進めることで、その活力を地域の発展に活かしていくことも必要となる。また、行政や商工会などが中心となって地域連携への取り組みの把握や後押しを行うことも重要である。

与謝野町を含めた丹後地域は、人口減少地域ではあるが、人口減少が地域の活力低下を直接的に意味するものではない。人の往来や滞在を増やし交流人口を拡大させることで地域の発展に資することが期待される。「ウィズ・コロナ」そして「ポスト・コロナ」を見据えた観光や交流のあり方を検討する必要がある。

そして最後に、与謝野町の産業構造の変化をリアルに捉えるということである。各種統計分析、企業調査によって与謝野町の産業構造が大きく変容しつつあることが明らかとなっている。与謝野町は、従来のような特定産業の産地ではなく、個性ある中小企業・小規模企業の集合体としての地域経済が形成されつつある。地元企業を中心として新しい取り組みをさらに確かなものにしつつ、新たな地域経済像をいかに描いていくのが重要となっている。

経済のグローバル化、企業の取引関係の多様化や複雑化によって、与謝野町内はもとより、丹後地域内での特別な原材料や設備の調達は難しくなっている。これを内製品に置き換えることは難しいが、製品や中間財、農産物にもうひとつ工程をくわえることで地域内における付加価値額を増やすことは可能性である。「農福連携」や建設業における農業生産への参入、地産地消の推進などは、その一例であるといえる。コメ・野菜などを都市部や遠隔の消費地へと運ぶことも重要であるが、教育分野、観光分野、福祉分野への結び付きを強化することで、地域内での消費や加工へと結びつけ、地域内で付加価値を積み上げることは可能性であると考えられる。それが、地域産業の活性化や雇用・所得の向上に留まらず、持続的な地域経済や社会の構築への出発点となるといえよう。

## おわりに

与謝野町は、歴史的に経済活動が活発な地域であり、伝統産業としての織物業と農業が地域を支えてきた。しかし、国際競争の激化や国内におけるライフスタイルの変化、バブル経済の崩壊によって、産業構造が変化しており、伝統産業を中心とした経済は岐路に立たされている。そのなかにあって、地元企業は地域経済を支える中心的役割を担い続けており、地域内経済循環や地域内再投資の主体としてだけでなく、企業間連携その推進や新規事業展開、地域振興の主役となっている。

与謝野町は、個性ある企業が活躍する場へと変容を遂げており、これらの取り組みをさらに強化、発展することによって、魅力ある地域づくりが可能となる。多様な業種にわたる中小企業や小規模企業、農家・農業法人、医療・福祉法人、協同組合等の力を結集するだけでなく、域外企業との連携を深め、また交流人口を増やす取り組みを進めることによって、地域内での付加価値を増やし、所得や雇用を拡充することは、「衣食（職）住」を充実させることに繋がり、若い世代の UJI ターンを増加させることにもつながる。中長期的には、次の 10 年を見据えた与謝野町経済・社会の将来像を描きつつ、企業調査で明らかとなった地元企業の新たな取り組みを支援しつつ、企業間連携や産官学連携をさらに進めることが求められている。



### 第3章 与謝野町内における消費動向 —消費動向調査分析からのアプローチ—

#### はじめに

与謝野町では、商店街、スーパーやコンビニエンスストア、ショッピングセンター、専門店、家電量販店、飲食店、各種サービス店、学習塾など多くの店舗が営業している。それら小売店やサービス店は、住民や働く人々の生活を支える社会基盤となっており、町内の消費は、地域経済にとってなくてはならない経済活動である。また、医療や医薬品を提供する病院や薬局、福祉サービスを提供している各種福祉施設は、地域経済の安全・安心を支える基礎的なインフラとなっている。

しかし、町内で生活する住民がどれくらいの購買力をもっており、地域内でどれくらい消費しているのか、またどのような店舗を利用しているのについては、これまで調査が行われておらず実態が分からないままであった。また、与謝野町には、毎日 2,000 人を超える人々が就労や学業を目的として往来している。この人々の消費実態についても調査が行われておらず、域外就業者の消費活動における地域貢献度を分析することは難しい状況にあった。

そこで、本調査プロジェクトでは、与謝野町の約 100 世帯と、町外常住者を含む町内で働いている就業者を対象とした消費動向調査を大規模に実施し、与謝野町における消費実態、町内世帯における購買行動を調査し、その実態の分析を試みた。また、同調査においては、具体的な消費金額だけでなく、どのような店舗を利用しているのか、利用頻度等の調査を行うと同時に、与謝野町産品の購入、地元事業者の利用状況についても調べてみた。

町内経済は、所得面では現役世代における雇用者報酬と企業所得、そして高齢者の国民年金・厚生年金・恩給などの年金所得が存在しており、それらの所得が支出面における地域内経済循環の起点のひとつをなしている。これらの実態を明らかにすることによって、地域経済振興やまちづくりの方向性を支出面から明らかにしてみたい。

#### 1、町内世帯における消費動向

京都府の「市町村民経済計算」によると、2018（平成 30）年、与謝野町では、雇用者報酬として 306 億 1,500 万円が支払われ、一部は貯蓄として、また一部は生活のための支出として使われている。しかし、その消費実態や年金収入の規模などについては、統計資料が存在せず、自治体が独自に調査を行う必要がある。与謝野町地域経済分析会議では、地域経済の実態を把握するため、町内において独自の消費動向調査を実施した。「買い物動向調査」は、政府による近年の財政悪化、統計予算などの縮小もあり、各自治体で調査が行

図表3-1 町内地域別回答者数

	回答数	割合(%)
岩滝地域	23	24.7
野田川地域	30	32.3
加悦地域	40	43.0
合計	93	100.0

図表3-2 回答者の職業

	回答数	割合(%)
農業、林業、漁業	8	8.6
正規の職員・従業員	26	28.0
パート・アルバイト	8	8.6
派遣社員など	1	1.1
その他の雇用形態	5	5.4
会社などの役員	5	5.4
自営業主	14	15.1
自営業の家族従業員	4	4.3
内職	0	0.0
無職	19	20.4
その他	3	3.2
合計	93	100.0

われなくなっている統計であり、本調査プロジェクトにおける調査の実施は画期的な意義を持っている。

#### (1) 調査概要と回答者の特徴

本格的な分析に入る前に、町内で行われた住民を対象とした消費動向調査の概要について説明したい。調査目的は、町内における消費動向、域内消費の実態把握、住民ニーズの把握であり、すべて対面でのヒアリング形式で実施された。調査は、2021年10月、二度に分けて、合計4日間で行われ、聞き取りは京都橘大学まちづくり研究会所属の学生が担当した。調査対象は、岩滝地域、野田川地域、加悦地域の約100世帯であり、中心部と郊外部に分けることによって、地域的な偏りがでないように工夫した。また、調査は公民館等の公共施設を活用して実施した。有効回答は、93世帯であった。

調査回答者の年齢構成は、40～50歳(31.2%)、60～70歳(63.4%)となっており、回答者の職業は、正規の職員・従業員、無職、自営業者が中心となっている。町内世帯の特徴としては、夫婦のみの世帯と二世帯(親と子)世帯、三世帯(親と子と孫)の世帯とにわかれていることが挙げられ、単身者世帯は少ない。また、世帯別の自動車保有状況については、回答者のすべてが自動車を「保有している」と回答しており、複数台所有している世帯も多い。与謝野町においては、自家用車が生活の一部となっており、それが利便性を担保しているが、自動車を運転できなくなった時、行動半径が大きく制限されることを示唆する回答結果となっている。

家族(世帯)の主な所得(収入)の種類は、給与所得が55.9%と最も多く、次いで年金・

図表3-3 各支出項目における1カ月当たりの支出額

	食費		外食		家具・家電製品		衣服・履物		医療費		福祉サービス用品		教育		理容・美容			
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%		
1万円未満	0	0.0	48	53.3	60	66.7	42	46.7	40	44.4	76	84.4	70	77.8	49	54.4		
1～3万円未満	7	7.7	40	44.4	21	23.3	40	44.4	42	46.7	9	10.0	10	11.7	40	44.4		
3～5万円未満	21	23.1	2	2.2	4	4.4	6	6.7	4	4.4	3	3.3	6	6.7	1	1.1		
5～10万円未満	49	53.8	0	0.0	1	1.1	2	2.2	2	2.2	1	1.1	1	1.1	0	0.0		
10～15万円未満	11	12.1	0	0.0	1	1.1	0	0.0	1	1.1	1	1.1	3	3.3	0	0.0		
15万円以上	3	3.3	0	0.0	3	3.3	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	91	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0		
支出総額(万円)	545.0		64.4		117.7		81.8		118.4		35.0		75.8		61.8			
	家賃・住宅ローン		交通費		通信費		水道費		光熱費		趣味娯楽		貯蓄		仕送り		その他	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
1万円未満	65	72.2	4	4.4	6	6.7	43	47.8	7	7.8	46	51.1	42	48.3	78	87.6	63	75.0
1～3万円未満	3	3.3	67	74.4	49	54.4	45	50.0	55	61.1	37	41.1	7	8.0	0	0.0	3	3.6
3～5万円未満	5	5.6	12	13.3	31	34.4	2	2.2	27	30.0	4	4.4	12	13.8	3	3.4	7	8.3
5～10万円未満	14	15.6	7	7.8	4	4.4	0	0.0	0	0.0	1	1.1	14	16.1	4	4.5	4	4.8
10～15万円未満	2	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	1	1.1	7	8.0	2	2.2	5	6.0
15万円以上	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	5	5.7	2	2.2	2	2.4
合計	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	90	100.0	87	100.0	89	100.0	84	100.0
支出総額(万円)	161.4		184.5		201.8		84.1		186.9		97.3		572.7		107.5		134.3	

注：不明を除く。

恩給が 25.8%、事業所得 14.0%の順となっており、年金・恩給が町の消費に大きな役割を担っていることが明らかとなっている。世帯所得については、400～599 万円が最も多くなっているが、1,000 万円以上の所得を有する世帯も少なからず存在している。全体的に自営業者、正規の職員・従業員で世帯所得が多い傾向にあり、年金・恩給が中心とした世帯と、共働き世帯との間で所得格差も存在している。パート・アルバイト、派遣社員などの非正規雇用という回答は少ない。

図表3-4 家計支出総額

	家計支出総額	
	回答	%
1万円未満	0	0.0
1～3万円未満	0	0.0
3～5万円未満	0	0.0
5～10万円未満	3	3.3
10～15万円未満	5	5.6
15～20万円未満	22	24.4
20～25万円未満	13	14.4
25～30万円未満	10	11.1
30～35万円未満	13	14.4
35万円以上	24	26.7
合計	90	100.0
家計支出総額(万円)	2,788.4	

注：不明を除く。

(2) 町内世帯における消費支出額：地域内支出の実態

次に、町内世帯における消費支出額と地域内支出の実態を分析してみたい。消費動向調査では、1カ月の支出総額を調査しているが、それに加えて食費、外食、家具・家電、衣料・履物、医療費、福祉サービス、教育、理容・美容、家賃・住宅ローン、交通費、通信費、水道費、光熱費、趣味娯楽、貯蓄、仕送り、その他と、より具体的な項目を設定し、町内世帯における消費実態の把握を試みている。図表 3-3 は、その全体像を示したものである。これによると、回答者 93 世帯における家計支出総額は、1カ月で 2,788 万円となっており、年間 3 億 3,460 万 8,000 円に達することが明らかとなっている。また、1カ月の支出額の平均は、25 万円であり、「15～20 万円未満」との回答 (24.4%) と「35 万円以上」との回答 (26.7%) に二極化していることも明らかとなっている。

また、各項目を同じく図表 3-3 で見ると、町内世帯は、食品の消費が支出の中心をなしており、1カ月「5～10 万円未満」との回答が最も多くなっている。これに対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、外食に関する支出は少なくなっている。交通費、通信費、光熱費などの支出が家計に占める割合も多く、積極的な貯蓄や仕送りを行っている世帯も多い。趣味娯楽に関する支出については、9 割以上の回答が 3 万円未満に集中してい



図表3-5 各支出項目における1カ月当たりの地域内支出額

	食費		外食		家具・家電製品		衣服・履物		医療費		福祉サービス用品		教育		理容・美容	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
1万円未満	3	3.4	62	71.3	65	74.7	61	70.1	47	54.0	72	82.8	71	81.6	45	51.7
1～3万円未満	11	12.6	25	28.7	16	18.4	24	27.6	36	41.4	10	11.5	10	11.5	41	47.1
3～5万円未満	29	33.3	0	0.0	1	1.1	1	1.1	4	4.6	3	3.4	6	6.9	1	1.1
5～10万円未満	36	41.4	0	0.0	1	1.1	1	1.1	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0
10～15万円未満	6	6.9	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0
15万円以上	2	2.3	0	0.0	3	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0	87	100.0
支出総額(万円)	440.0		30.0		95.0		37.0		53.0		36.0		33.0		51.0	

注: 不明を除く。

る。

主な所得（収入）が給与所得の世帯と年金・恩給が中心の世帯とに分けて分析すると、給与所得が中心の世帯は、食費が支出の最も大きな部分を構成しており、年金・恩給が中心の世帯は、給与所得が中心の世帯に比べ、やや支出額が少なくなっている。また、年金・恩給が中心の生体では、家計支出総額に3つの山が存在しており、単身者世帯または国民年金が中心の世帯と厚生年金や恩給が中心の世帯、夫婦2人が厚生年金

や恩給を受給している世帯とに分けられると考えられる。また、3世代家族では、給与所得、年金・恩給にくわえ農業所得などの収入を得ていることもあると考えられ、比較的支出額が多くなっている。

このほか、主な所得（収入）が給与所得世帯の場合、家賃・住宅ローン、交通費、通信費がやや多くなっており、積極的に貯蓄を行っていることも明らかとなっている。教育費の負担も大きい。これに対して、年金・恩給が中心の世帯では、交通費、教育への支出が低く抑えられる傾向がある。人との交流が少なくなっていることも考えられる。

この1カ月の家計支出について地域内支出額を示したものが図表3-5、地域内支出率を示したものが図表3-6となる。これによると、与謝野町においては食費が町内支出の中心をなしているが、全体的に町内での支出割合は高くなっていると判断できる。その平均額は9万2,300円であり、1カ月の町内支出総額は803万円、1年間に換算すると、9,636万円と1億円近くの消費が地域内で行われている。特に、食費や福祉サービス用品については、域内支出率が高く、家具・家電については、町内に大型家電量販店が立地していることが影響していると考えられる。外食、衣服・履物、医療費、教育については、丹後地域および福知山市が1つの経済圏として形成されていることから、近隣のショッピングモールの利用や大規模病院への受診も含めて広域的な移動が行われていると考えられる。

これらの地域内支出率について、所得別の傾向を見ると、食費における域内支出率に大きな違いは見られないものの、主な所得（収入）が給与所得の世帯よりも年金・恩給が中心の世帯では、外食、家具・家電、衣服・履物、理容・美容において、地域内支出の割合が高くなる傾向があった。年齢を重ねるごとに行動半径が小さくなるなかで、年金・恩給世帯は、地域完結型の消費活動を行う傾向があることを読み取ることができる。

図表3-6 地域内支出率

	%
食費	80.73%
外食	46.58%
家具・家電	80.71%
衣服・履物	45.23%
医療費	44.76%
福祉サービス用品	102.86%
教育	43.54%
理容・美容	82.52%

注: 不明を除く。

図表3-7 食料品の買い物: 利用店舗(複数回答)

	回答	%
町内にある小売店・専門店	4	7.8
町内にある商店街のなかのお店	2	3.9
町内にあるスーパー	48	94.1
町内の大型専門店・量販店	20	39.2
町内のコンビニエンスストア	11	21.6
町内の農産物直売所	2	3.9
町内にあるその他のお店	0	0.0
町以外の京都府内にあるお店	13	25.5
京都府外にあるお店	0	0.0
移動式販売店舗	1	2.0
スーパー等の宅配	0	0.0
生協の宅配	13	25.5
通販、ネットでの購入	4	7.8
自給や近所からの「おすそわけ」	1	2.0
その他	0	0.0
合計	51	100.0

注: 不明を除く。

図表3-8 食料品購入でお店を選ぶ理由(複数回答)

	回答	%
家から近いから	54	58.1
通勤・通学途中にお店がある	16	17.2
職場から近い	11	11.8
品揃えが豊富だから	41	44.1
鮮度や品質が良い	34	36.6
駐車場があるから	29	31.2
営業時間が長い	8	8.6
店主・店員の対応が良いから	5	5.4
価格が安いから	31	33.3
昔から利用している	18	19.4
他にお店がないから	13	14.0
その他	4	4.3
合計	93	100.0

### (3) 与謝野町住民における購買行動

このように、与謝野町では食料品を中心として地域完結型の消費が行われる傾向が強くなっている。そこで、住民の購買行動（購買店舗）について分析してみたい。

まず、生活の中心となる食料品の購入については、多くの住民が基本的には「町内のスーパー」(94.1%)、「専門店・量販店」(39.2%)で買い物を行っていることが明らかとなっている。これに加えて、「町内のコンビニエンスストア」(21.6%)、「町以外の京都府内にあるお店」(25.5%)との回答も多く、「生協の宅配」(25.5%)も生活のなかに定着していることがわかる(図表3-7)。これに対して、「町内にある小売店・専門店」(7.8%)、「町内の農産物直売所」(3.9%)との回答は少なく、「町内の農産物直売所」との回答は、「通販、ネットでの購入」(7.8%)よりも回答率が低くなっている。また、買い物での利用交通手段は、自家用車が中心であり、「徒歩、自転車、バイク」などの回答は少なく、「タクシーや公共交通機関」の利用については、回答が「ゼロ」となっている。

図表3-9 家具・家電製品の買い物: 利用店舗(複数回答)

	回答	%
町内にある小売店・専門店	25	32.5
町内にある商店街のなかのお店	1	1.3
町内にあるスーパー・ショッピングセンター	5	6.5
町内の大型専門店・量販店	65	84.4
町内にあるその他のお店	2	2.6
町以外の京都府内にあるお店	15	19.5
京都府外にあるお店	2	2.6
通販、ネットでの購入	27	35.1
その他	0	0.0
合計	77	100.0

注: 不明を除く。

図表3-10 家具・家電製品の購入でお店を選ぶ理由(複数回答)

	回答	%
家から近いから	43	46.7
通勤・通学途中にお店がある	1	1.1
職場から近い	2	2.2
品揃えが豊富だから	53	57.6
品質の保証等で信頼できるから	26	28.3
駐車場があるから	13	14.1
営業時間が長い	2	2.2
店主・店員の対応が良いから	11	12.0
価格が安いから	36	39.1
昔から利用している	21	22.8
他にお店がないから	16	17.4
その他	4	4.3
合計	92	100.0

食料品購入時のお店選びの理由については、家からの距離、食品の鮮度や品揃え、価格が重視されており、駐車場があることもお店を選ぶ大きなポイントとなっている(図表3-8)。

日常の衣料品については、「町内の大型専門店・量販店」(52.2%)との回答も多くなっているが、「町外の京都府内にあるお店」(67.2%)のほか、「通販、ネットでの購入」(43.3%)との回答が40%を超える水準となっている。また、家具・家電製品の購入については、「町内にある小売店・専門店」(32.5%)との回答も寄せられているが、「町内の大型専門店・量販店」(84.4%)との回答が8割以上に達しており、日常の衣料品同様、「通販、ネットでの購入」(35.1%)との回答も多くなっている。ここでもやはり、自家用車による買い物が中心となっており、日常の衣料品では、品揃えと価格が店舗選びの大きな要素となっている。家具・家電については、家からの近接性と品揃え、品質保証が店舗を選ぶうえで重要な要素となっている。

医療・福祉・通院については、多くの住民が通院しているが、町内の病院、福祉施設に加え、宮津市、京丹後市、福知山市の施設・病院の利用も見られ、移動が比較的広い地域にわたっている。福祉施設については、地域内での利用が中心となっている。また、ひと月あたりの医療費については、多くの回答が3万円未満となっているが、支出が高額に達

するケースも存在する。通院頻度は、「ほぼ毎日」との回答も少数寄せられているが、「月 1 回程度」の通院が中心となっている。医薬品・健康食品の購入については、「町内の大型専門店・量販店」（71.4%）での購入が多くなっているが、「通販・ネット購入」（24.5%）との回答も目立っている。自宅からの距離や品揃え、駐車場の存在、価格が重視されているほか、「昔から利用している」（17.9%）との回答も多い。

### （3）町内世帯の消費動向と地域内支出との関係

ここまでの、町内世帯を対象として消費動向調査結果を分析すると、いくつかの特徴が浮かび上がってくる。それは、町内における消費支出について、現役世代における給与所得、地元企業における事業所得だけでなく、年金・恩給の割合が多くなっており、金額面では現役世代とほぼ同水準の消費が行われているということである。そして本調査においては、はじめて年金・恩給による消費実態を明らかにすることができた。

次に、食料品の購入については、町内のスーパー、コンビニエンスストア、大型店や生協の宅配が中心となっている。これらは域外資本の企業となっており、地元商店の利用は少なくなっている。また、世代別には、現役世代では、大型店やネット通販を利用する割合が高く、60～70 歳代を中心とする年金・恩給を中心とした世帯では、地域のスーパーの利用や地域内支出率がやや高くなっている。しかし、全体的な傾向として、地元商店や農産物直売所での購入は少なく、生協の宅配やネット通販が食料品、衣料品、家具・家電製品等の購入では、一定程度浸透していることが明らかとなっている。さらに、商品・サービスの購入に伴う移動は、自家用車が中心であることから、広域的であり、京丹後市、宮津市さらに福知山市を含めた丹後地域一帯が 1 つの経済圏として機能している。これについても、年金・恩給世帯では、地域内での消費が志向されていることから、年齢を重ねるごとに長距離移動が困難になっていることを示している。

地域内支出との関係では、食料品の購入については、地域内支出が多いものの、地元商店街や農産物直売所などの利用は少なく、域外から進出しているスーパーやコンビニエンスストアの利用が中心となっている。この傾向は、家具・家電製品、日常の衣料品についても同様であり、家電量販店や町外の施設の利用が進んでいる。また、ネット通販の利用が日常化しつつあり、地域外消費が拡大する大きな要因の 1 つとなっている。くわえて、現役世代においては、携帯電話通信料に代表される通信費等への負担も大きく、食料品の購入以外では、家計全体の比較的大きな割合を占めている。

このように、与謝野町内における支出・購買活動は、地域経済を支える大きな要素となっており、町内における支出割合は比較的大きいと考えられ、それが与謝野町における生活の利便性にもつながっている。しかし、それは必ずしも地元商店や地元企業、農産物直売所等の利用によって行われているわけではなく、域内循環的とはいえない状況にある。

図表3-11 町内就業者における1カ月の消費支出総額

	家計支出総額		与謝野町在住		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
1万円未満	53	31.0	41	29.7	12	36.4
1～3万円未満	19	11.1	8	5.8	11	33.3
3～5万円未満	20	11.7	17	12.3	3	9.1
5～10万円未満	40	23.4	35	25.4	5	15.2
10～15万円未満	22	12.9	20	14.5	2	6.1
15～20万円未満	6	3.5	6	4.3	0	0.0
20～25万円未満	6	3.5	6	4.3	0	0.0
25～30万円未満	1	0.6	1	0.7	0	0.0
30～35万円未満	3	1.8	3	2.2	0	0.0
35万円以上	1	0.6	1	0.7	0	0.0
合計	171	100.0	138	100.0	33	100.0
家計支出総額(円)	53,189.8		60,549.1		22,414.6	

注:不明を除く。

## 2、与謝野町における就業者の消費動向

与謝野町を支える消費動向として、住民による消費活動に加え、町内就業者による消費も重要な要素になっていると考えられる。第1章においても説明したように、与謝野町には町外から2,000名を超える就業者が毎日通勤しており、居住地としての顔と就業地としての顔の二面性を有している。このような就業者による町内における消費実態を把握することは、与謝野町へと地域外からもたらされる域外就業者による購買力を測定するための基礎的資料となる。本節では、消費実態をさらに深めるため、与謝野町の就業者を対象とした消費動向調査の結果分析を行う。

### (1) 調査実施概要と回答者の特徴

町内で働く就業者を対象とした本調査は、インターネット上で行われ、宮津市、京丹後市、伊根町など近隣に住む就業者も対象としている。本調査を実施するに当たって、地域経済分析会議のメンバーである商工会から町内の企業へと調査参加の働きかけが行われ、172件の有効回答をえることができている。また、インターネットによる回答ということもあり、2021年10月から12月の3カ月にわたって実施された。回答項目は、町内の100世帯を対象として消費動向調査よりもやや少なく、食料品の購入、家具・家電の購入、コロナ禍におけるライフスタイルの変化、与謝野町産品の購入などに絞っている。

回答者の特徴は、現役世代が対象となっていることから、20歳代から50歳代が中心となっており、「正規の職員・従業員」が回答全体の79.1%を占めている。回答者の居住地は、与謝野町が80.8%、宮津市・京丹後市・伊根町が19.2%であり、回答した172人全員が自家用車を保有している。福知山市からの通勤者はいなかった。世帯所得については、200万円から1,000万円以上まで広く分布しており、400万円から1,000万円未満が回答全体の

図表3-12 食料品の買い物:利用店舗・居住地別(複数回答)

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
地元商店街等の小売店や専門店	32	18.7	25	18.1	7	21.2
勤務地や居住地近くのスーパー	144	84.2	121	87.7	23	69.7
勤務地や居住地近くの大型店・量販店	113	66.1	93	67.4	20	60.6
コンビニエンスストア	61	35.7	50	36.2	11	33.3
道の駅などの農産物直売所	23	13.5	21	15.2	2	6.1
勤務地や居住地近くのその他のお店	13	7.6	11	8.0	2	6.1
勤務地や居住地以外の京都府内のお店	14	8.2	11	8.0	3	9.1
京都府外のお店	4	2.3	4	2.9	0	0.0
移動販売店舗	2	1.2	0	0.0	2	6.1
スーパー等の宅配	0	0.0	0	0.0	0	0.0
生協の宅配	47	27.5	42	30.4	5	15.2
通販、インターネットでの購入	53	31.0	43	31.2	10	30.3
自給自足	3	1.8	3	2.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	171	100.0	138	100.0	33	100.0

図表3-13 食料品購入においてお店を選ぶ理由(複数回答)

	全体	
	回答	%
家から近いから	115	67.6
通勤・通学途中にお店がある	62	36.5
職場から近い	20	11.8
品揃えが豊富だから	86	50.6
鮮度や品質が良い	47	27.6
駐車場があるから	50	29.4
営業時間が長い	33	19.4
店主・店員の対応が良いから	7	4.1
価格が安いから	76	44.7
昔から利用している	22	12.9
他にお店がないから	12	7.1
その他	2	1.2
合計	172	100.0

6割以上を占めている。家族の主な所得は、「給与所得(パート等を含む)」が91.3%となっている。世帯構成人数については、単身者世帯は少ないものの、2人が29.7%、3人が26.7%、4人が18.6%などとなっており、現役世代の核家族化が進んでいる。本調査のうち、与謝野町外からの就業者の消費実態が地域経済を分析するうえで、特に重要であると考えられる。

(2) 与謝野町に通う町外常住就業者の消費支出

従業者を対象とした消費動向調査では、従業者が仕事先での昼食や通勤時における買い回りの実態把握が中心となる。従業者が自由に使う支出ということになるが、もちろん世帯支出の一部をなす部分も存在すると想定される。そのため、前節で分析した町内世帯の支出と重複する部分があると考えられる。しかし、近隣のまちから通勤する就業者による支出には、そのような重複はないと考えられる。

図表3-14 家具・家電製品の購入：利用店舗・居住地別（複数回答）

	全体		与謝野町		宮津市・京丹後市・伊根町在住	
	回答	%	回答	%	回答	%
地元商店街等の小売店や専門店	47	27.3	40	28.8	7	21.2
勤務地や居住地近くのスーパー	5	2.9	3	2.2	2	6.1
勤務地や居住地近くの大型店・量販店	137	79.7	111	79.9	26	78.8
コンビニエンスストア	0	0.0	0	0.0	0	0.0
勤務地や居住地近くのその他のお店	5	2.9	4	2.9	1	3.0
勤務地や居住地以外の京都府内のお店	9	5.2	8	5.8	1	3.0
京都府外のお店	2	1.2	2	1.4	0	0.0
通販、インターネットでの購入	84	48.8	74	53.2	10	30.3
その他	1	0.6	1	0.7	0	0.0
合計	172	100.0	139	100.0	33	100.0

図表3-15 家具・家電製品においてお店を選ぶ理由（複数回答）

	全体	
	回答	%
家から近いから	70	40.7
通勤・通学途中にお店がある	11	6.4
職場から近い	5	2.9
品揃えが豊富だから	108	62.8
品質の保証等で信頼できるから	30	17.4
駐車場があるから	26	15.1
営業時間が長い	6	3.5
店主・店員の対応が良いから	12	7.0
価格が安いから	80	46.5
昔から利用している	26	15.1
他にお店がないから	14	8.1
その他	4	2.3
合計	172	100.0

さて、図表 3-11 は、就業者による消費支出総額を示したものである。これによると、就業者の 1 カ月の消費支出額は、1 人当たり 5 万 3,190 円であり、与謝野町在住の就業者は 1 人当たり 6 万 549 円、宮津市・京丹後市・伊根町在住の就業者は、1 人当たり 2 万 2,415 円となっている。

2015（平成 27）年国勢調査によると、与謝野町内における就業者は、1 万 1,132 人となっており、これを今回の調査結果に当てはめると、就業者の消費総額は、1 カ月 5 億 9,218 万 8,854 円、年間 71 億 530 万 6,243 円に達する。また、町外からの通勤者は、同じく 2015（平成 27）年国勢調査によると、2,241 人であることから、1 カ月 5,023 万 2,015 円、年間 6 億 278 万 4,180 円に達することになる。このような域外からもたらされる消費は、コロナ禍において停滞している観光による町内消費とあわせて、地域経済の活性化への大きな手助けと考えられ、域外からの就業者による消費額が年間 6 億円以上に達していることが明らかになったことの意味は大きい。

### (3) 就業者による消費実態

まず、食料品購入での利用店舗については、「勤務地や居住地近くのスーパー」（84.2%）、

「勤務地や居住地近くの大型店・量販店」(66.1%)との回答が多く、「コンビニエンスストア」(35.7%)との回答も目立っている。これにくわえ、「通販、インターネットでの購入」(31.0%)、「生協の宅配」(27.5%)との回答が一定数あり、インターネット・通信販売の利用が現役世代において浸透していることが明らかとなっている。これに対して、「地元商店街等の小売店や専門店」(18.7%)、「道の駅などの農産物直売所」(13.5%)との回答は、やや少なくなっている。これを就業者の居住地別で分析すると、「宮津市・京丹後市・伊根町在住」の就業者で、「地元商店街等の小売店や専門店」との回答がやや多くなる傾向が見られ、勤務地や居住地近くのスーパーとの回答が少なくなっていた。これについては、就業地近くの店舗立地状況や勤務地における弁当購入や社員食堂の有無が影響しているものと考えられる。また、お店を選ぶ理由については、「家から近いから」(67.6%)、「品揃えが豊富だから」(50.6%)、「価格が安いから」(44.7%)、「通勤・通学途中にお店があるから」(36.5%)、「駐車場があるから」(29.4%)、「鮮度や品質が良い」(27.6%)との回答が多かった。利便性と価格が重視されているといえよう。

次に家具・家電製品の購入については、「地元商店街等の小売店や専門店」(27.3%)との回答も寄せられているが、「通勤地や居住地近くの大型店・量販店」が79.7%と大勢を占めており、これに加えて、「通販、インターネットでの購入」との回答が48.8%に達している。特徴的であったのが、与謝野町居住の就業者で、「通販・インターネットでの購入」が53.2%に達している点である。このように、家具・家電製品の購入については、地元商店街等での購入と通販、インターネットでの購入という両極の方向へと消費が向かっていることが明らかとなっている。

また、購入場所を選ぶ理由については、「品揃えが豊富だから」(62.8%)、「価格が安いから」(46.5%)、「家から近いから」(40.7%)との回答が目立ち、通勤途中に購入する就業者は少ないことが明らかとなっている。これについては、家具・家電製品が自宅での利用で前提としていること、商品の価格が比較的高額であることが影響していると考えられ、食料品の購買行動とは異なっていることが分かる。

しかし、食料品、家具・家電製品の購入については、地元事業者の利用が少ない点については共通しており、与謝野町内で生み出された所得が地域内での消費やその後の経済循環に結びついていないことが明らかとなっており、町内世帯を対象として調査同様の傾向を読み取ることができる。

### 3、コロナ禍と生活スタイルの変化、町内製品の購入について

新型コロナウイルスの感染拡大は、3年目を迎えている。感染者数拡大の中心地は、東京や大阪をはじめとした大都市圏に集中しており、与謝野町を含めた京丹後地域の感染者数は比較的強く抑え込まれている。しかし、全国的かつ複数回にわたって発出された緊急事態宣言や府内全域を対象としたまん延防止等重点措置の長期化によって、人の往来や飲食



図表3-16 コロナ禍における生活スタイルの変化(主な所得別)

	全体		給与所得		事業所得		年金・恩給	
	回答	%	回答	%	回答	%	回答	%
大きく変わった	16	17.2	7	13.5	1	7.7	6	25.0
少し変わった	47	50.5	27	51.9	11	84.6	9	37.5
ほぼ変わらなかった	24	25.8	14	26.9	1	7.7	7	29.2
全く変わらなかった	6	6.5	4	7.7	0	0.0	2	8.3
合計	93	100.0	52	100.0	13	100.0	24	100.0

図表3-17 コロナ禍における具体的な生活スタイルの変化【複数回答】

	回答	%
自宅にいる時間が多くなった	41	64.1
在宅勤務や時短勤務を行った(行っている)	5	7.8
買い物の回数が減った	18	28.1
ネット通販を利用することが多くなった	17	26.6
遠出や旅行の回数が減った	49	76.6
外食の回数が減った	43	67.2
自宅での食事が増えた	19	29.7
大型店での買い物が減った	10	15.6
近くのスーパーやドラッグストアの利用が増えた	7	10.9
地元商店街を利用する機会が増えた	1	1.6
宅配サービスの利用が増えた	8	12.5
現金で決済する機会が減った	15	23.4
食料品や日用品の消費額が増えた	5	7.8
家電製品の購入が増えた	0	0.0
総じて生活コストが増えた	2	3.1
その他	2	3.1
合計	64	100.0

店の利用などを中心に大きな打撃を受けており、住民の生活スタイルは少なからず変化していると考えられる。そこで、本調査では、質問項目として、コロナ禍における生活スタイルの変化、インターネット等の利用状況などを加えることで、購買行動の変化を明らかにしようと試みている。また、与謝野町産品の購入状況、地元店舗の利用、生活するうえでの不便などについて調査しており、町内での消費拡大への手がかかりとしたい。

#### (1) コロナ禍の長期化で変化する生活スタイル

まず、与謝野町世帯を対象として調査によるコロナ禍における生活スタイルの変化については、「大きく変わった」(17.2%)、「少し変わった」(50.5%)、「ほぼ変わらなかった」(25.8%)、「全く変わらなかった」(6.5%)との結果となっており、多くの住民が何等かの変化を実感していることが明らかとなっている(図表3-16)。就業者を対象とした調査においても、この傾向は鮮明に現れており、変化を実感している回答者が大勢を占めた。しかし、生活スタイルに「変化がない」との回答も一定数存在している。給与所得を中心とした世帯と年金・恩給を中心とした世帯で、回答傾向に大きな違いは見られなかった。

次に、生活スタイルの具体的な変化について図表3-17で見ると、「遠出や旅行の回数が減った」(76.6%)、「外食の回数が減った」(67.2%)、「自宅にいる時間が多くなった」(64.1%)となっており、全体として外出の回数が減っていることがわかる。これに対応する形で、「ネット通販を利用することが多くなった」(26.6%)、「現金で決済する機会が減っ

図表3-18 余暇・休暇におけるインターネット・ソーシャルゲームの利用(年齢構成別)

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
よく利用する	28	30.8	13	46.4	12	20.7
ときどき利用する	26	28.6	7	25.0	18	31.0
あまり利用しない	14	15.4	5	17.9	9	15.5
利用しない	23	25.3	3	10.7	19	32.8
合計	91	100.0	28	100.0	58	100.0

注: 不明は除く

図表3-19 1カ月のインターネット通販等利用額(年齢構成別)

	全体		40～50歳代		60～70歳代	
	回答	%	回答	%	回答	%
全く利用しない	30	33.3	7	25.0	23	40.4
1,000円未満	11	12.2	2	7.1	7	12.3
1,000～3,000円未満	13	14.4	6	21.4	7	12.3
3,000～5,000円未満	10	11.1	3	10.7	6	10.5
5,000～10,000円未満	16	17.8	7	25.0	7	12.3
10,000～30,000円未満	8	8.9	2	7.1	6	10.5
30,000～50,000円未満	2	2.2	1	3.6	1	1.8
50,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	90	100.0	28	100.0	57	100.0

注: 不明は除く

た」(23.4%)との回答が多くなっていると考えられる。また、就業者数の調査においても同様の傾向が読み取れたが、「在宅勤務や時短勤務を行った(行っている)」との回答は2.7%であり、勤務状況については、従来と変化がないことを示している。

休日・余暇の過ごし方については、テレビ、インターネット、読書などをして過ごすとの回答が多く、スポーツ、アウトドアなど、外へ出て過ごす回答よりも多くなっている。また、休日・余暇に農作業を行っている住民も多いと思われる。余暇・休暇に利用する地域の施設については、コロナ禍ということもあり、「あまり外出しない」との回答が41.8%を占めた。また、「町内の施設を利用する」との回答は12.1%にとどまり、「近隣の施設を利用する」との回答が24.2%となった。くわえて、京都市や京都府外の施設を利用するとの回答もあり、「広域的に行動しているグループ」と「あまり外出しないグループ」とに二極化していることがわかる。

インターネット・ソーシャルゲームの利用については、「よく利用する」(30.8%)、「ときどき利用する」(28.6%)、「あまり使用しない」(15.4%)、「利用しない」(25.3%)の結果となった。回答者の半数以上は、日常的にインターネットに触れていることがわかる。ここでも、インターネット通販が購買行動のなかで一般的に行われていることを示している。この傾向は、比較的若い世代になると顕著となり、40歳から50歳代では、「よく利用する」、「ときどき利用する」との回答が合計で71.4%に達している。また、1カ月のインターネット通販等利用額については、「全く利用しない」との回答も全体の3分の1に達しているが、1万円以上利用している層も10%以上存在している(図表3-19)。年齢別では、40歳から50歳代では、「5,000～1万円未満」との回答が最も多くなっているなど、人々の購買行動は、店舗型中心から、店舗およびインターネット通販の利用など複合化しており、多

図表3-20 与謝野町産米の購入について

	回答	%
よく購入する	24	26.1
ときどき購入する	15	16.3
あまり購入しない	9	9.8
全く購入しない	16	17.4
自家生産している・親戚からもらう	23	25.0
農地の貸出先から地代として受け取っている	5	5.4
合計	92	100.0

注: 不明は除く

図表3-21 与謝野町産野菜の購入について

	回答	%
よく購入する	15	16.3
ときどき購入する	39	42.4
あまり購入しない	13	14.1
全く購入しない	3	3.3
自家生産している・親戚からもらう	22	23.9
合計	92	100.0

注: 不明は除く

図表3-23 地元商店や飲食店、工務店の利用

	回答	%
よく利用する	17	18.5
ときどき利用する	49	53.3
あまり利用しない	23	25.0
利用しない	3	3.3
合計	92	100.0

注: 不明は除く

図表3-22 与謝野町産の加工品の購入について

	回答	%
よく購入する	3	3.2
ときどき購入する	40	43.0
あまり購入しない	34	36.6
全く購入しない	16	17.2
合計	93	100.0

様な消費行動が行われている。

このように与謝野町では、新型コロナによる感染者数は少ないものの、コロナ禍による地域社会や経済への影響が大きく見られる。そのなかで、人々の外出する機会が減少し、飲食店などでの消費がインターネット通販などの利用へと置き換わっていると考えられる。しかし、就業者を対象とした調査では、在宅勤務はほぼ行われておらず、就業スタイルに大きな変化は見られない。コロナ禍は、住民の仕事面よりも、生活面や消費面における変化を促していると考えられ、地域経済における地域内消費に少なからず影響を与えている。

## (2) 町内産品の購入と地元事業者の利用

町内世帯向け、就業者向けの調査において共通の質問として、与謝野町産品等の購入に関する項目を設けた。それは、与謝野町産の米、野菜、加工品の購入頻度と地元商店や飲食店、工務店の利用状況について、調べるためである。

町内世帯を対象とした調査によると、与謝野町産米の購入については、「よく購入する」

(26.1%)、「ときどき購入する」(16.3%)、「あまり購入しない」(9.8%)、「全く購入しない」(17.4%)、「自家生産している・親戚からもらう」(25.0%)、「農地の貸出先から地代として受け取っている」(5.4%)との回答結果となった。購入、自家生産、そして購入しないと、ほぼ3つに回答が集約されることになった。「購入する」との回答と、「自家生産している・親戚からもらう」との回答に合わせると、半数以上を占めており、与謝野町産米については、地産地消が進んでいることがわかる。

また、与謝野町産野菜については、「よく購入する」(16.3%)、「ときどき購入する」(42.4%)、「自家生産している・親戚からもらう」(23.9%)との回答を合計すると82.6%に達しており、地元野菜の購入や消費が浸透していることがわかる。しかし、加工品の購入については、「あまり購入しない」(36.6%)、「全く購入しない」(17.2%)との回答を合計すると53.8%に達しており、いかに地域内で生産された農産物を加工品として加工・販売していくのが課題となっている。地域別では、岩滝地域で「あまり購入しない」(52.2%)、「全く購入しない」(13.0%)という結果となっており、町内産加工品のアクセスが難しくなっていることも考えられる。

地元商店や飲食店、工務店に利用については、回答者の多くが利用しているとの回答を寄せており、地域内経済循環の起点を成していると考えられる。さらに、与謝野町においてこれまで行われてきた住宅改修等に関する助成制度が浸透することで、町内の工務店な建設会社の利用がより身近になっていると考えられ、地域経済に与える経済波及効果を含めて高く評価することができる。

しかし、就業者を対象として調査では、町内産米、野菜、加工品、地元商店や飲食店、工務店の利用状況について、宮津市・京丹後市・伊根町在住の就業者は、購入や利用が浸透しておらず、各居住地で地産地消が推進されているものと考えられる。与謝野町産の農産物や加工品が丹後地域で購入されているわけではないことも明らかとなっている。

このように与謝野町では、地産地消として米や野菜の購入や消費が日常的に行われており、自家生産がこれを後押ししている。しかし、加工品購入は住民の間に浸透していないことが明らかとなっている。米については、コロナ禍のなかで外食用の需要が減少しており、いかに個人消費向けの需要を確保していくのが課題となっている。この点からもさらなる地産地消の推進や地域内における六次産業化による付加価値の向上が必要となっている。

### (3) 日常生活における不便

消費動向調査分析の最後として、日常生活において不便を感じていることを、町内世帯、就業者を対象とした調査でヒアリングしている。これによると、住民の多くが日常生活のなかで不便を感じていないことが明らかとなっている。ただ、地域別の傾向として、岩滝地域において「不便を感じている」との回答がやや高くなっている。また、就業者向けの調査においても食品や日用品、衣料品の購入については、「不便を感じていない」との回答

が 7 割以上に達しており、与謝野町が住みやすい地域であることを示している。ただ、サービス店においては、やや不便を感じている人が多くなっている。

自由回答方式で、日常生活への不便について、さらに詳しく状況を聞いてみると、店舗等については、大手ファーストフード店、スポーツ用品店、コンビニエンスストアなどのお店や病院があれば便利だとの回答が多くなっているが、これに加え、自家用車の運転ができなくなった時の移動手段について不安視する意見が多く寄せられている。地域の高齢者が進むなかで、いかに公共交通を維持し、住民の利便性を確保していくのが課題となっている。このほか、空き家対策の必要性や少子化の進行、携帯電話の電波が弱いなどの意見があり、住民票発行窓口の増設を求める声も寄せられている。

現在のところ、多くの住民は与謝野町を「住み良いまち」として感じているが、コロナ禍による外出回数の減少、店舗数の減少や通院、行政手続きなどにおける移動距離の増加は、住民の負担を増やす要因となっており、集会場所や教育施設が減少していることも、地域の活力低下を象徴する出来事として記憶されている。自然環境が豊かで、必要な商品やサービスが揃い、利便性の高い地域としての「与謝野町像」は、現状として自家用車の利用が前提として成り立っている。今後のさらなる高齢化に対応しつつや現役世代や子育て世代にやさしい与謝野町を発展させていくためにも、岩滝地域、野田川地域、加悦地域の状況を踏まえた交通体系の整備や空き家対策、道路整備、獣害対策など多様な視点からの政策実施が求められている。

## おわりに：持続的な発展は地域内消費の拡大とともに

ここまで、町内世帯、町内就業者を対象とした消費動向調査分析を進めてきた。その結果は、総支出に占める地域内消費の割合が高く、与謝野町産米や野菜の購入、そして消費が浸透していることを示していた。しかし、利用店舗においては、地元商店街や専門店の利用が少なく、スーパーや家電量販店などでの購入が中心であることが明らかとなっている。また、コロナ禍のなかで生活スタイルが少なからず変化しており、インターネット通販などの利用が住民の間に浸透していることが明らかとなっている。宮津市・京丹後市・伊根町からの就業者による地域内消費は、年間 6 億円以上に達しているが、町内世帯の消費とともに、それらが地域内経済循環や地域経済の活性化に必ずしも寄与していないことも調査から明らかとなっている。

だが、現役世代と年金・恩給世代における消費活動には、大きな違いが見られず、高齢化が進むなかで年金・恩給世帯は重要な消費主体となりつつある。地域の事業者の利用も地域内で一般化していることから、農産物直売所の利用促進や六次産業化の推進、農業と福祉を結びつけた地産地消（農福連携）をさらに進めることによって、地域内経済循環を拡大することは十分可能であると考えられる。

与謝野町は、住環境と自然環境に恵まれ、生活に必要な住民サービスや商品が充実して

おり、多くの住民は現在のところ、生活に関する不便を感じていない。高速道路の開通や大阪市、京都市へと至る鉄道網、高速バス網の存在も地域の利便性を担保する大きな要素となっている。しかし、その利便性は、自家用車の利用を前提としており、住民が自動車を使えなくなった時、その利便性は一気に失われ、住民の行動半径は瞬く間に小さくなってしまう。それは、人々の外出意欲を低下させるとともに、インターネット通販などの利用を促し、地域内支出や地元事業者の利用をさらに減少される要因となり得る。高齢化に対応した「豊かなまちづくり」を進めるためにも、地域交通のあり方を検討することは直近の課題であるといえる。

地域経済分析会議による消費動向調査は、これまで地域内で生み出された所得が必ずしも地域内循環的ではなく、少くない部分が地域外から進出している大型店や専門店へと流出していることを示す結果となっている。この事実は、地域に進出している大型店や量販店における地域経済や社会への貢献を求める必要性を示唆するものとなっている。それだけでなく、地域の農産物のさらなる活用や医療・福祉分野との連携を進めることによって、年金・恩給という所得、域外からもたらされる支出を、地域内に留めて、地域内経済循環をさらに拡大することができる可能性が大きいことを物語っている。



## 第4章 再投資の起点としての町財政・年金経済

### はじめに

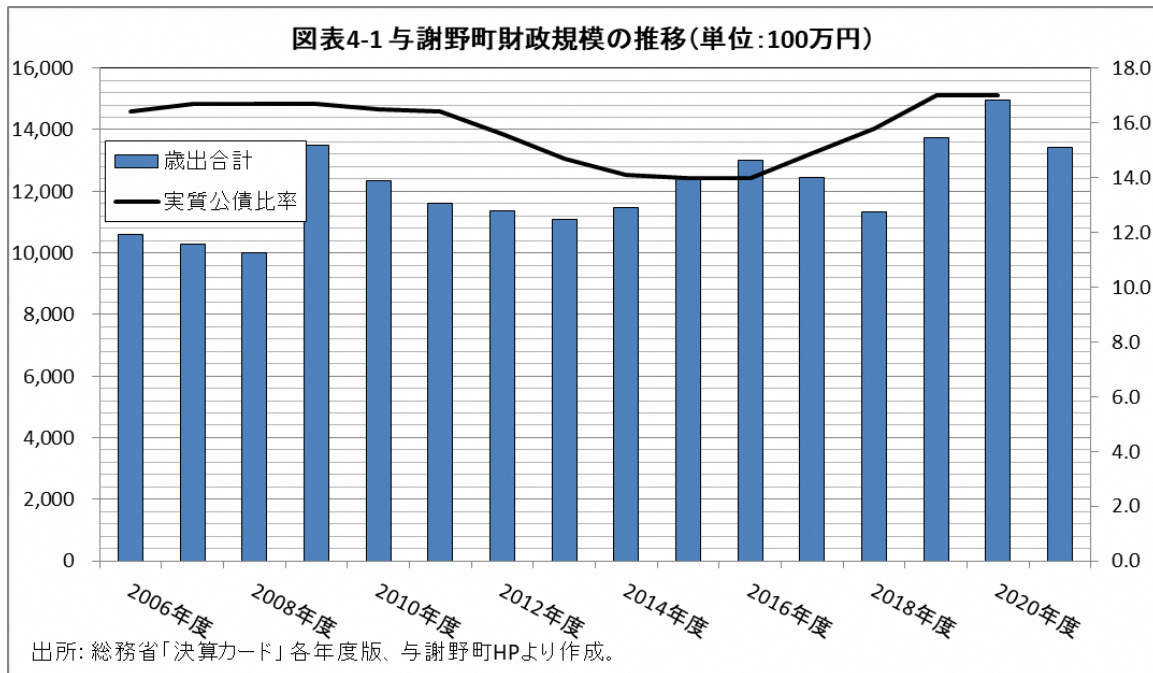
地域経済にとって地方自治体は、各種公共サービスの提供、観光や産業振興に留まらず、道路や橋といったインフラの整備、公共施設の建設、維持・管理、そして住民の足となる公共インフラの構築や維持を行っている。大雪が降れば、町の予算を活用し除雪を行うことで住民の足を確保する。災害が発生すれば住民の安全を確保する活動を展開する。このうち、基礎自治体が行う公共調達、直接的に地域経済へと働きかけ、豊かな住民生活の実現、持続的な地域経済や企業・個人事業主の経済活動の円滑化という意味でも重要な役割を担っている。まさに地方自治体は、所得の再分配機能を担っており、公共調達を受注している建設業などの企業は、地域経済の「基盤」を構築し、そして維持する存在であるといえる。

地域の防災力を高めるという意味でも地方自治体と地元企業の連携は重要である。2011年3月に発生した東日本大震災では、震災によって大きな被害を受けた橋や道路、上下水道などのインフラ設備の復旧にいち早く駆けつけたのは、自治体と防災協定等を締結した地域の建設関連企業であった。それらの企業は初期の復旧活動を担うだけでなく、住民生活に必要な仮設トイレの設置や灯油などを確保するなど、その活動は地元企業だからできるきめ細やかな取り組みであった。神奈川県では、地域の防災力を高めるため、地元建設業支援する目的で2014年4月から「いのち貢献度指名競争入札」という制度を導入しており、大型重機などの所有している地元企業の受注確保を目指すことで、災害発生時における連携や即応体制の強化を図っている。与謝野町中小企業振興基本条例においても、中小企業者の受注機会の増大努力がうたわれている。

また、第3章に消費動向調査において明らかなように、年金・恩給による収入は、給与所得、事業所得とともに、地域内消費の拡大、地域内再投資の誘発に大きく貢献していることが明らかとなっている。この年金収入は、統計上、新たに生み出された所得からの再分配と位置付けられており、地域経済の規模を推計する統計である「市町村民経済計算」では明らかにすることができないだけでなく、町が把握していない厚生年金などの受給状況については不明である。そのため、この「年金経済」の全体規模を推計することは、高齢化が進む与謝野町における地域経済活性化策の立案に寄与するものと考えられる。

そこで本章では、第一に、地域経済のなかで所得の再分配を担う与謝野町の財政と地域経済の基盤を支える公共調達に着目し、その現状、地元企業による受注状況を分析することで地域経済における公共調達の役割について検討する。さらに、第二に、既存統計、独自に実施した消費動向調査から与謝野町における「年金経済」の規模を推計し、年金・恩





給による収入が地域内経済循環や地域内再投資の担い手になり得ることを明らかにする。

## 1、与謝野町における財政規模と公共調達

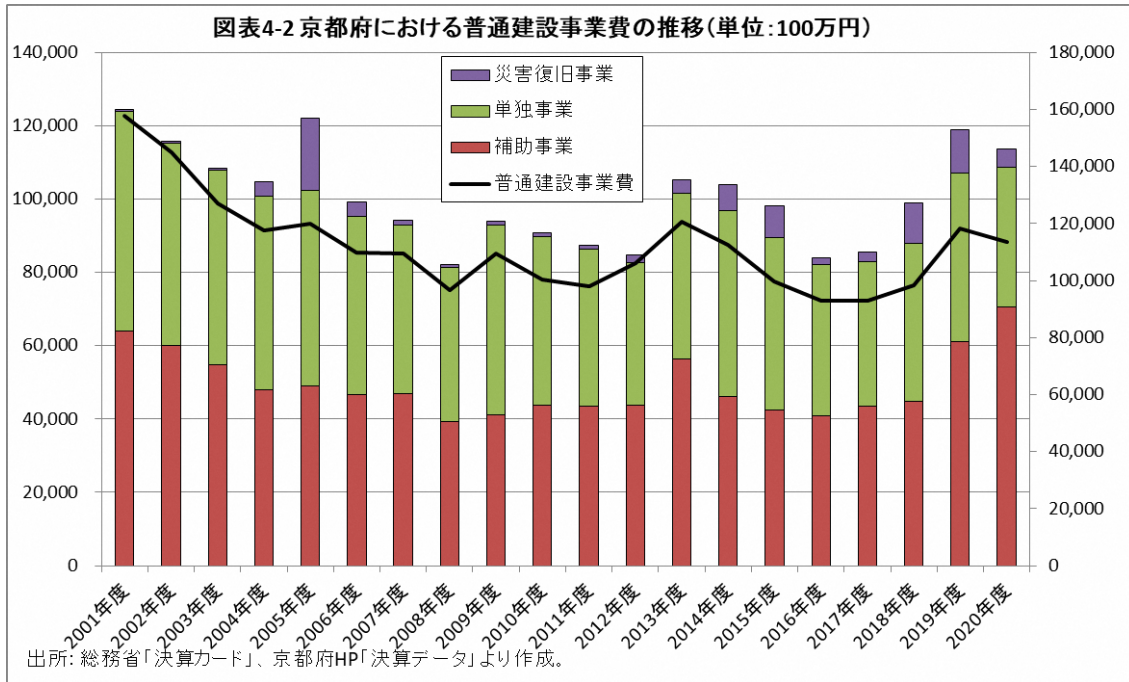
与謝野町は、最も身近にあって住民に寄り添いながら各種公共サービスを提供している基礎自治体である。1年間を通じて計画的に予算を執行するだけでなく、災害発生や景気後退の際は、補正予算を組み、緊急的に財政出動を行い、地域経済を支えている。所得確保、消費拡大においても重要な担い手であり、雇用確保にも貢献している。町役場は、税収や京都府・国からの交付金等を再分配する地域経済にとってなくてはならない存在である。

### (1) 与謝野町における財政規模の推移

京都府の「市町村民経済計算」によると、2018（平成30）年度、与謝野町の経済規模は、565億8,300万円と推計されている。そのうち、公務が担っている部分は31億8,400万円であり、経済全体の5.6%を占めている。

図表4-1は、与謝野町発足以降の財政規模の推移を示している。これによると与謝野町の財政規模は、年間100億円以上におよび、歳出が多い年度には、140億円以上の規模に達しており、地域内再投資の重要な主体をなしている。歳出が大きかった2009（平成21）年度、2015（平成27）年度には、公共投資による支出が増加しており、2020（令和2）年度には、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策の実施によって歳出が増加している。加えて、町内で災害が発生した場合は、災害復旧費が計上されることがある。

2020（令和2）年度の歳出を見てみると、歳出総額137億4,400万円のうち、公共工事や災害復旧などを行う投資的経費が16億5,111万円、事務組合などへの分担金が含まれて



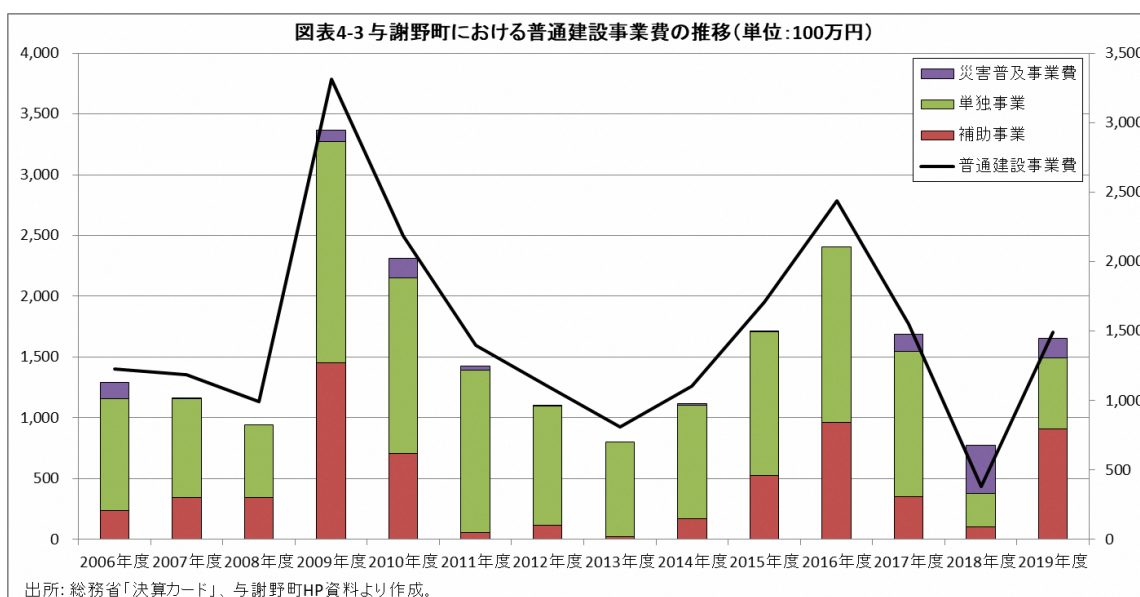
いる補助費等が 32 億 7,552 万円、物件費が 17 億 9,797 万円、職員の給与などに充当される人件費が 17 億 8273 万円、各種社会保障に充てられる扶助費が 15 億 975 万円、そして町債の返済に充てられる公債費が 16 億 3,121 万円となっている。与謝野町役場では、235 人の職員が直接雇用されており、地域の雇用創出と所得確保にも大きく貢献しているといえる。

歳入のうち、地方交付税は 54 億 9,258 万円、国庫支出金は 37 億 7,788 万円、京都府からの支出金が 8 億 6,164 万円となっており、町民税や固定資産税などの税金を含め、所得再分配の起点を成している。だが、2018 年度以降、実質公債比率が 15.0% を超える水準となっており、財政状況についてはやや注意を要する。

## (2) 京都府、与謝野町における公共調達

次に、京都府および与謝野町における公共調達について分析してみたい。図表 4-2 は、京都府における普通建設事業費の推移を示している。普通建設事業費は、国の補助を受けて行う補助事業と京都府が単独で行う単独事業に分けられ、自然災害が発生した場合は、災害復旧事業が行われる。これによると、京都府の普通建設事業費は、2001 年度から減少を続け、2008 年度に底を打ったのち、横ばいから増加基調が続いている。2020 年度の 1,135 億 3,325 万円の事業費が計上されている。2005 年度の災害復旧事業の増加は、2004 年 10 月に発生した台風 23 号の被害による。ただ、この事業費は、京都府全体のものであり、4 つの広域振興局に分散されている。与謝野町は、丹後広域振興局に属しており、丹後土木事務所では、地域の道路整備、河川改修事業などが行われている。同事業が、与謝野町内の企業が請け負えば、府財政が地域経済に貢献するということになる。

図表 4-3 は、与謝野町における普通建設事業費の推移を示したものである。これによると、



年度によって事業費が大きく変化しているものの、年間10億円前後の公共事業発注が行われていることがわかる。そのうち、災害復旧事業費が多く計上されている2009年から2011年では、台風9号による被害、2014年では台風18号による被害、2017年からの3年間については、2017年豪雨の発生と重なっている。普通建設事業費が大きく増加している2009年度については、有線テレビ拡張事業、阿蘇シーサイドパーク整備事業、小学校耐震補強事業、町道新設改良事業などが行われている。2016年度については、町道新設改良事業、中学校施設整備事業などの公共工事が行われている。

これらの資料からもわかるように、与謝野町は、国あるいは京都府からの交付金や補助金を活用するとともに、町の税収を利用することで、各種公共事業を実施しており、地域経済の基盤を支えている。しかし、これらの事業が地元企業へと発注、そして受注されなければ、地域経済における所得再分配機能を十分発揮することはできない。そのため、次に、各種公共調達の実況について分析したいと思う。

### (3) 地元企業による受注状況

自治体における公共発注の地元企業や中小企業の受注額や受注率を調査することは容易ではない。1年間を通じて各部局から発注される公共事業や公共発注を集約し、その発注と受注の状況について、詳しく公表している自治体は少数であると言わざるを得ない。だが、横浜市では、横浜市中企業振興基本条例に基づく取り組みとして、毎年度「横浜市中企業振興基本条例に基づく取組状況報告書」を公表している。その報告書のなかでは、市内中小企業への発注状況、契約実績、工事・委託・物品における契約部署別の実績が公表されており、地元中小企業支援状況が報告されている。このような取り組みは、住民、地域の事業者に対して、自治体が行っている施策や事業の実績を可視化するものであり、役所・役場自身も各種施策の成果を実感できる画期的な取り組みであるといえる。

**図表4-4 2018(平成30)年度における与謝野町による公共調達(単位:千円、%)**

	地元企業	府内企業	府外企業	域内企業比率
総額	338,555	59,697	20,346	80.9%
建設・土木	333,955	27,621	0	92.4%
役務・サービス	4,600	32,076	20,340	8.1%

注:調査期間は2018年4月1日から2018年12月31日までに発注された建設・役務・サービスであり、一般競争入札、指名競争入札、随意契約金額について集計している。

出所:与謝野町入札結果情報より作成。

そこで、本調査においても、2018年4月1日から12月31日までの間に与謝野町において発注された建設、役務・サービスを一般競争入札、指名競争入札、随意契約に分けるとともに、受注事業者を町内事業者、与謝野町以外の府内事業者、府外事業者にかけて集計を試みた。その金額を合計し域内企業受注比率を示したものが図表4-4である。これを見ながら分析を進めると、与謝野町では、2018年4月1日から12月31日の間に合計54の公共発注が行われている。そのうち、建設・土木が37件、役務・サービスが17件となっている。このデータについて、受注業者を調査し、本社所在地を調べることで落札金額を積み上げている。

その結果、54件の落札金額合計は、3億3,855万5,000円となっており、地元企業の受注が全体の80.9%を占めている。これを建設・土木、役務・サービスに分類し集計すると、建設・土木においては、府外企業による受注はなく、そのほとんどは地元企業によって落札されている。域内企業比率は、92.4%に達しており、与謝野町中小企業振興基本条例にあるように、地元中小企業への受注機会が確保されていることが明らかとなっている。しかし、役務・サービスにおいては、地元企業による受注が460万円となっており、府外企業の受注額2,034万円、府内企業の受注額3,207万6,000円を大きく下回っている。役務・サービスについては、地元企業の受注額は全体の8.1%となっている。これには、当該事業においては、与謝野町内に事業者が存在しないことも考えられ、近年のデジタル化やシステム化に伴って、地域の中小企業の受注機会の確保が難しくなっていると考えられる。しかし、引き続き、公正な公共発注に配慮しながらも、地元企業の投資力確保への取り組みが必要となっている。

## 2、「年金経済」の規模とその購買力

### (1) 年金所得金額の試算

年金・恩給による所得は、これまで働き得てきた所得の積み立て部分、あるいは現役世代の所得からの再分配部分となっていることから、所得統計においては国民所得の二重計算を避けるため計上されていない。また、国民年金受給者とその金額については、基礎自治体単位での統計が公表されているものの、恩給、厚生年金、厚生年金基金については、統計それ自体が公表されていない。そこで本調査においては、町内における「年金経済」の全体像を掴むため、独自に実施した与謝野町世帯を対象とした消費動向調査の結果から

の推計を試みた。

第 3 章において分析を進めた消費動向調査によると、年金・恩給が主たる収入となっているのは 24 世帯であり、この世帯の収入は年間 200 万円から 600 万円未満に集中している。年収に 400 万円の開きがあるのは、国民年金世帯、厚生年金・恩給世帯など各世帯によって年金の受給状況が異なるためである。

この世帯年収を参考にしつつ、年金・恩給世帯の貯蓄や仕送り等を含めた 1 カ月の支出総額を計算すると、中央値が 22 万円となり、1 人当たりの年金額を国民年金と厚生年金を含め月額を 11 万円と試算することができる。この月額年金受給額を 1 年間に換算すると、132 万円とある。これに、2015（平成 27）年国勢調査によって明らかになっている与謝野町内の 65 歳以上人口をもとに、地域内年金総額を推計してみた。

## （2）地域経済における「年金経済」の規模と重要性

この推計により、与謝野町の 65 歳以上人口 7,536 人の年金受給金額は 1 カ月 8 億 2,896 万円の規模に達すると考えられる。このことから、与謝野町における「年金経済」の規模は、年間約 100 億（99 億 4,752 万）円に及ぶと推計される。現役世代による給与所得や事業所得と合わせて、地域の重要な消費主体であると考えられ、今後も高齢化の進行のなかで「年金経済」の規模は増大していくことが予想される。

しかし、消費動向調査からも明らかなように、町内における消費の中心は、スーパーや家電量販店、ドラッグストアとなっており、インターネット通販の割合も増加している。地元商店や農産物直売場の利用割合は低く、年金・恩給として地域内に再分配されている所得が地域循環的であるとは必ずしも言えない状態にある。

加えて、町内における移動の中心は、自家用車となっている。高齢化によって自動車免許を返納した時、高齢者の行動は大きな制約を受けることになる。高齢者が活発に外出できるような交通体系の再設計は、今後の重要な福祉政策の 1 つとなると考えられる。農業と福祉との連携（農福連携）の拡大とあわせて、所得の再分配部分を構成する「年金経済」をいかに、地域内消費、そして地域内経済循環に結びつけるかが、地域内再投資力強化に向けた大きな課題となっている。

## おわりに：所得の再分配と地域経済

ここまで、与謝野町における財政と公共調達、年金経済の規模推計を行うことで、所得の再分配と地域経済との関係を分析してきた。町の財政規模は、年間 100 億円以上に達し、年金経済の規模も同水準にあることが明らかとなっている。これは、町の経済規模の約 6 割に相当する金額である。また、地域の発展を目的として行われる公共調達は、地域の事業者との協働によって成り立っていることが明らかとなっており、災害復旧や除雪作業を含めて地域内経済循環の基礎的部分を構成している。そのため、土木・建設工事のみなら

ず、役務・サービス発注においても、公債費率の上昇や公平で公正な公共調達制度の運用に配慮しながらも、引き続き地元事業者の受注機会の確保が必要となっている。建設業をはじめとした地域の事業者数や従業者数の減少傾向が続いており、地域の防災力を高める観点からも、公共調達制度の運用については、日々の点検と報告が重要となっている。さらに丹後地域においては、京都府による事業の存在も重要となっているが、その成果を事業実績として報告することが求められている。

「年金経済」は、地域のなかで年々その存在感が高まっていると考えられ、先述の通り、年金や恩給による収入をいかに地域内経済循環に結びつけるのかが課題となっている。そのためには、高齢者が豊かで生き生きと日々の生活を送ることができる環境整備が必要となっており、生活必需品販売店の分布状況や自動車免許を返納した際の公共交通体制の整備は、「住みやすいまち」としての与謝野町を維持しているためにも、取り組まなければならない最も重要な政策課題の1つとなっている。



## 終章 地域内経済循環の拡大による持続可能な与謝野町経済の実現に向けて

与謝野町は、丹後地域の中心に位置し、歴史、文化、伝統、産業、そして自然が織りなる魅力あふれる地域である。しかし、人口減少、高齢化、産業構造の変容、新型コロナウイルスの感染拡大のなかで、新しい経済関係の構築、「質」を重視した持続的な経済・社会の発展、調和のとれた地域経済振興施策とまちづくりへの意識が高まっている。このような地域の持続的な発展を促進させる要素は、多様性豊かな町内各地域や近隣地域との間で発揮される地域内再投資力（地域内で繰り返し投資を行う量的・質的な力）の強化であるといえる。

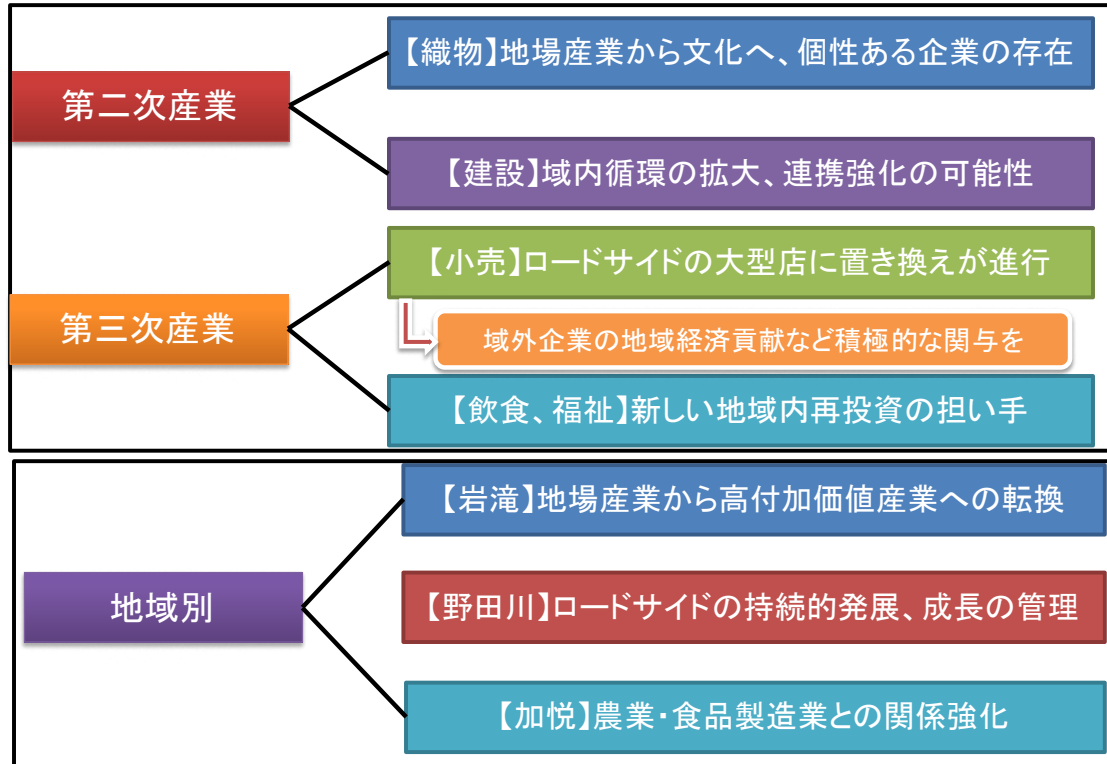
そのため、与謝野町地域経済分析会議による調査では、与謝野経済を既存統計や RESAS（地域経済分析システム）から把握するだけに留まらず、地域の経済主体である中小企業、域外企業、農業協同組合、地域金融機関、各種支援団体、行政機関等からヒアリング調査を通じて、地域の事業者における事業実態の把握に力を入れた。さらに、町内世帯を対象とした大規模な消費動向調査、町内就業者を対象としたインターネットでのアンケート調査を実施し、生産面、消費面そして分配面から地域経済の現状分析を行っている。これらの調査は、与謝野町役場、与謝野町商工会、地域経済分析会議メンバー、地元事業者、地域住民の皆さんの協力がなければ実現することはできなかつたろう。また、企業調査には、多くの研究者が参加し、町内世帯を対象とした消費動向調査は、京都橋大学まちづくり研究会の学生の協力のもと行われた。独自に実施された企業調査、消費動向調査は、与謝野町経済の実態把握への大きな手掛かりとなっている。

本調査プロジェクトでは、地域経済の基本的な「形」、そして経済構造の変化を明らかにするため、経済センサス、農業センサス、国勢調査、市町村民経済計算、与謝野町、京都府が発表している統計資料を可能な限り活用し、複眼的視点から地域経済への接近を試みている。だが、それら既存統計では明らかにすることが難しい、直近の地域内経済循環や地域内再投資の実態、住民・事業者等、市民の与謝野町への「要望」や地域の「将来像」については、50 を超える事業所や各種支援団体、地域金融機関へのヒアリング調査をもとに、与謝野町地域経済分析会議における意見交換を重ねることで調査を進めた。また、そもそも統計資料が存在しない与謝野町域における消費動向については、町内約 100 世帯と町外常住者を含む町内就業者を対象とした消費動向調査による実態の把握に努めた。

このような地域経済・社会統計資料は、現状分析や政策立案のための基本的な情報を提供してくれるものであるが、常に統計の整備とデータの更新が必要である。幸い与謝野町には、与謝野町中小企業振興基本条例があり、産業振興会議が主導する形で各種産業政策が立案・実施されてきている。しかし、京都府における広域振興局別の予算執行状況や政策実績、土木事務所別の公共調達実績など入手することができなかつたデータが数多く存在しており、地域経済の現状分析や政策立案のための統計資料整備が求められている。ま



図表5-1 与謝野町における産業別、地域別の課題



出所：調査結果をもとに著者作成。

た、与謝野町における統計データの整備とその更新を今後も継続していくことが、科学的な政策立案と政策提言を行っていくための大前提となるだろう。このような取り組みが周辺自治体にも波及していくことが望まれる。

ここでは、本報告書の終章として、これまでの分析で明らかとなった地域経済の現状や課題についてまとめた後、その成果をもとにいくつかの政策提言を行いたい。すでに、各章のなかでは、生産面、支出面、分配面から与謝野町経済の課題について明らかとされている。そのため、本章では戦略的見地から各章で明らかとなった点や企業調査、消費動向調査、公共調達、「年金経済」の推計などにおける論点をまとめ、今後の地域経済振興そしてまちづくりを見据えた政策提言を行う。

#### (1) 与謝野町経済の特徴と直面する課題

本報告書の各章において多角的視点から分析してきたように、与謝野町経済には、多数の課題が横たわっている。それは与謝野町経済や社会の変容と深く関わっており、コロナ禍の長期化が経済や社会の変化を早めている。その変化は、農業における担い手不足、そして、加工品の不足として表れており、第二次産業の中心をなしてきた織物業は「伝統産業」から「伝統文化」そして個性ある企業が個々の努力によって販路開拓へと向かいつつあるということである。この動きは、これまでの「産地」としての与謝野町経済から多様な企業が活躍する「場」への変容を促している。また、建設業における農業への参入など

の取り組みは、地域内経済循環の拡大、「農工福連携」などの可能性を示すものとなっている。第三次産業においては、小売業を中心として住民の購買行動が商店街や地元店舗からロードサイドの大型店へと置き換わっており、買い回り手段は自家用車となっている。現在の住民の活動範囲は、京丹後から福知山へとより広域化しているということである。域外企業の進出と利用の拡大は、これらの企業への地域経済や社会への積極的な関与の必要性を示唆している。コロナ禍のなかで厳しい局面に置かれている飲食店では、新たな企業間連携の動きが見られ、医療・福祉については、雇用創出、高齢化対策における町経済への役割が日増しに高まっており、新しい地域内再投資の担い手にもなっている。さらに、若い経営者を中心として、地域のなかで事業拡大を進めている企業や事業所は比較的多く存在しており、新たな地域経済の担い手としても期待される。

これを地域別に分析すると、岩滝地域では地場産業から個性ある高付加価値型産業への転換が見られ、野田川地域では、ロードサイドの大型店舗についての持続的発展や成長の管理が課題となっている。加悦地域については、農業・食品製造業との関係強化の動きが見られるが、高齢化がどの地域よりも速いペースで進んでおり、住民の足を確保するための交通体系の整備が今後必要になってくると考えられる。このように、与謝野町経済は、岩滝・野田川・加悦の地域単位（旧町単位）で異なった経済的・社会的特徴を持っている。また、地元企業と域外企業との間には、地域内支出、地域経済・社会への考え方に階層性による違いが存在しており、それらが幾重にも重なった多様で個性ある経済関係を構築し、現在の与謝野町経済を形成している。

そのなかで、現状分析から見えてきた政策課題は、6点存在する。それは、①地域の購買力を地域の持続的発展に結びつけること。これは地域の購買力は比較的高いものの、域外消費の割合が多く、インターネット通販の利用も浸透しているという調査結果に依拠している。今後、さらに「年金経済」を含む購買力を地域の持続的発展へと結びつける必要がある。②新しい経済循環の「形」をつくる。これは、農業など経済循環の出発点から購入・消費に至る経済的関係を地域内で構築することを意味する。③地域事業者の個性、地域の産業を活かす。与謝野町では、若い世代を中心に新たな起業への取り組み、連携への取り組みが進みつつある。その取り組みを支援し、個性をさらに引き出すことで地域経済の活性化につなげる。④地域を支える小規模事業者に注目する。地域経済・社会を支える小規模事業者への支援を広げることで、町経済の活性化、社会関係の維持・拡充の起点の再形成を促すこと意味する。⑤丹後地域を見据え連携の幅を広げる。与謝野町内での連携に限界がある場合は、丹後地域へと連携の幅を広げ、地域全体としての経済発展を模索することも必要であると考えられる。さらに、⑥地域経済の振興、とりわけ産業振興と住民生活の向上をつなげることである。中小企業政策・産業振興政策・地域振興政策の枠を超えて、地域の活性化と住民生活の向上、豊かで、住みやすい地域の実現を共通目標に、それらを1つに政策としてつなげる必要があるだろう。

さらに、今後10年以内に訪れる問題への対応も必要である。それは与謝野町をはじめ丹

後地域における深刻な人手不足への対応である。現在、日本国内では各所で人手不足が深刻となっており、雇用のミスマッチが進んでいる。経済活動の活性化を進めるためにも、魅力ある地域、そして職場環境づくりなど、地域経済はもとより、企業内においても取り組みが必要となっている。次に生活インフラの維持である。人口減少が進むなかで公共交通網の縮小、ガソリンスタンド、コンビニエンスストアなどの閉店が相次いでいる。これらの生活インフラは、日常生活のなかで必要不可欠であり、サービスインフラの維持を進め、「住みやすいまち」としての与謝野町を守っていく必要がある。さらなる高齢化に向けた交通体系の整備も必要となっている。これについては、「貨客混載」などの取り組みが始まっているが、それらの活動を多方面から促進していくことが求められている。

さらに、コロナ禍における若者の地域志向への対応である。コロナ禍は、これまでも存在していた若い世代の地域志向をさらに高めており、「衣食（職）住」に関わる意識が変わりつつある。2021年における東京23区の人口減は、若い世代を中心に働き方や住環境をめぐる考え方が変化していることを物語っている。大都市思考から地域思考へ社会的動きに対応できる地域づくりも必要となっている。

これまで与謝野町では、農業と織物業が移出産業としての役割を担い、地域に所得をもたらし、それが地域経済や社会の発展に大きく寄与してきた。しかし、国内外の経済情勢の変化、高齢化や人口減などによって、地域経済は地場産業を中心としたものから、個性ある企業が活躍する多様な地域へと変貌を遂げつつある。社会的変化に対応しつつ、小規模企業を含めた多様な事業者を支援することで、地域内経済循環を高め、より豊かなまちを創り上げていくことができると考えられる。

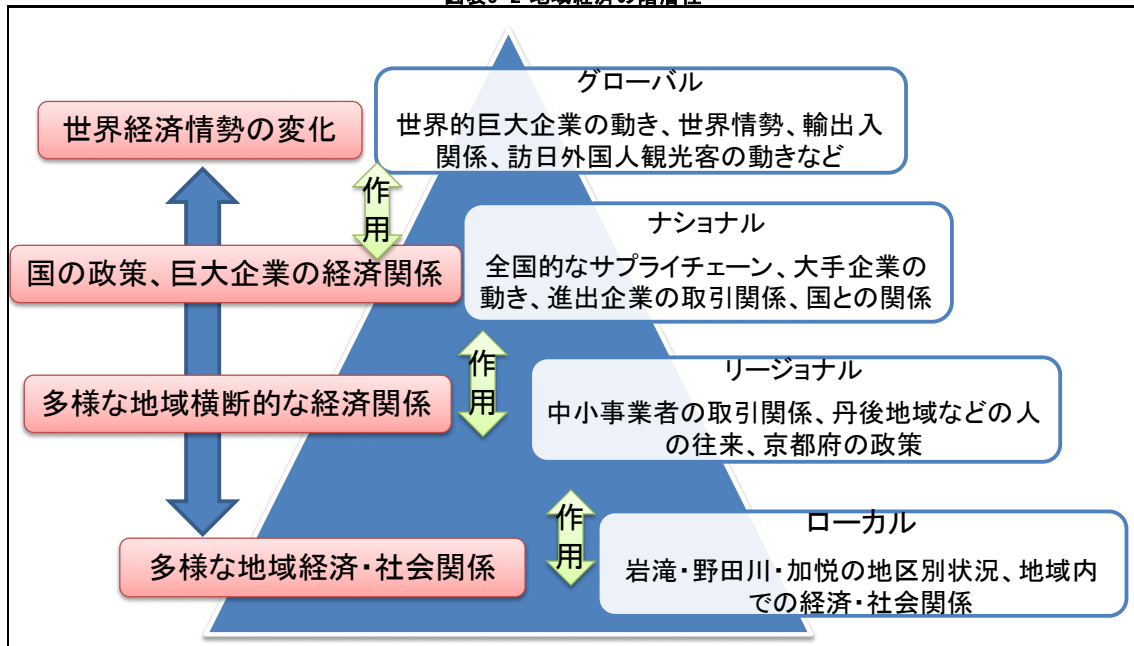
## (2) 与謝野町経済の持続的発展に向けた政策提言

ここでは、3つの領域にわたる6項目の政策提言を行いたい。この政策提言のキーワードは、「地域経済の持続的発展」、「地域内経済循環」、「地域内再投資の促進」、「産業振興とゆたかな暮らしの実現」である。

1つ目の領域は、①地域・住民・事業者に寄り添った政策の実施である。それは「地域の階層性」を意識した地域経済の振興である。与謝野町経済は多様であり、複数の階層性に分かれており、企業の取引関係も階層別に分かれている。地域別には、人口分布や高齢者の進み方が異なる岩滝、野田川、加悦の3地域で独自の政策が必要となっている。また、企業の取引レベルでは、町内・丹後地域・京都府内・近畿・全国、そしてグローバルなどの多層的な経済関係を意識した政策が必要である。

次にボトムアップ型できめ細やかな政策づくり、産業と暮らしを横断する政策づくりである。与謝野町は、多様な経済・社会構造を有しており、町の地域経済振興策を検討するため、地域の課題を深く掘り下げ政策提言へとつなげるボトムアップ型の政策づくりが必要となっている。あわせて、産業と暮らしを横断的に繋ぐ総合的な政策も求められている。産業と暮らしを横断する政策づくりにより、「住民生活における質の向上」と「持続的な地

図表5-2 地域経済の階層性



出所：著者作成。

域産業の発展」を目指すことが求められている。

2つ目の領域は、②次の10年に向けた地域像の構築である。それは、長期的な視点にあった取り組みの継続、住民への情報発信と理解共有の促進と深く関わっている。

まず、全体的な方針・指針の作成と共有である。与謝野町経済や社会は、幾重にも重なる階層性を有しており、地域別、産業別の違いを意識して政策を立案・実施する必要がある。だが、全体的なビジョン、方針や指針も同時に必要となっている。与謝野町の経済や社会が、どこに向かおうとしているのか、住民や事業者にとって一目で分かる方針・指針を作成することが求められている。

次に、地域の持続的発展、地域内循環と地域内再投資の拡大である。企業調査、消費動向調査の分析から、地元事業者の地域内支出額は大きいものの、必ずしも持続的かつ地域循環的というわけではないことが明らかとなった。地域の魅力を発掘し、域内・域外企業との連携を進め、できることから地域内経済循環と地域内再投資力の拡大・強化を目指す必要がある。「地域から流出する漏れを止める」ことに留まらず、「新しい繋がりを構築することで、特色ある地域内経済循環を実現」することが求められている。

3つ目の領域は、③小規模事業者・若い世代の支援である。与謝野町は、地場産業が中心の経済構造から、個性ある多様な事業者が活躍する社会（場）へと変容しつつある。これらの取り組みには、若い世代の力が必要不可欠である。そこでは、小規模事業者の重視が必要となってくる。従業者数5人未満の小規模事業者は、与謝野町では、地域の主役として日々の経済活動を営み、地域社会を支えている。与謝野町中小企業振興基本条例で「小規模企業」、「小規模事業者」の位置づけを明確にするとともに、独自の支援策を検討し、講じる必要がある。また、年金・恩給を地域経済循環と結合するとともに、大企業や域外

企業に地域経済への積極的な関与を促す必要があると考えられる。域外企業による地域貢献活動にくわえ、地元企業と域外企業との連携も視野に入れた取り組みが求められる。また、その際、若者によるチャレンジや地域理解の促進する必要がある。若い世代（子育て世代など）が生き生きと活動できるよう、「衣食（職）住」を充実させつつ、新たなチャレンジを応援することにより、活力ある地域の構築を目指す必要がある。さらに、産業教育や地域理解の促進を進め、人手不足の解消、そして克服する必要がある。新型コロナウイルスによる感染状況に配慮しつつ、ワーケーション支援、観光振興、大学等の教育機関との連携によって、交流人口を拡大し、人流の絶えない地域を目指すことが求められる。

これらの政策提言は、地域内経済循環を拡大し、持続可能な与謝野町経済を実現することを最大の目標としている。3領域6項目にわたる政策提言をより具体性を持った政策としてまとめると7点に集約することができる。それは、①ボトムアップ型地域発展戦略の作成、②地域の購買力と地域の持続的発展の結合、③新しい経済循環の「形」と具体的施策の構築、④地域の産業や事業者の個性発掘と連携の促進、⑤地域を支える小規模事業者への注目、⑥丹後地域も見据えた広域的な発展戦略と周辺自治体との連携強化、⑦「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の地域経済ビジョンの検討である。

与謝野町は、京都府内で初めて与謝野町中小企業振興基本条例を制定し、産業振興推進会議が設置されている先進地域である。これまでの取り組みによって、豊かで持続的な地域経済を構築する「芽」は、各所で芽吹きつつある。これらの活動は、現在「点」のように存在しているが、それを「線」に繋いで地域内での経済活動を促進することで、地域に新たな取引関係が生まれ、好循環と高付加価値を実現できると考えられる。それが住民生活の向上や住み良いまち与謝野町へとつながっていくと期待される。

### (3) 地域経済の新たな息吹と地域内経済循環への手がかかり

新型コロナウイルスによる感染拡大、そして国内外における政治経済情勢の緊迫化は、これまで与謝野町において行われてきた地域内経済循環を促進する取り組みを後押ししている。福祉と連携した地産地消の促進（農福連携）は、農産物価格の変動や輸送費の高騰などへの事業者負担、環境負荷を減らし、地域農業を維持・発展させる取り組みであると考えられ、また地域の事業者による農業への参入は、新規就農者の増加や六次産業化への可能性を秘めている。これまでの地場産地という位置づけから、独自ブランドの構築や販路拡大を進める取り組みについても、地域内における経済循環を促進し、地域内再投資力を高めると期待される。このほか、地域社会の活性化に向けた「場」の創出や丹後地域全体を視野に入れた連携の輪は広がりつつある。農業、製造業をはじめとして、与謝野町地域の「宝」を見つめ直し、地域に根付いた事業者による連携を強化する。農福連携の到達点を踏まえるとともに、「年金経済」の大きさを念頭に置いて、諸産業と医療・福祉との連携をさらに強め、広げることも、地域内再投資力向上の促進につながるだろう。

輸送コストや原材料コストが急激に上昇し「デフレ時代」が終焉するかなで、「インフレ

時代」に対応した事業構築のあり方を検討することも重要である。農産物の加工、六次産業化をさらに進めるとともに、地域内消費を奨励することで、地域内に付加価値が積みあがるような取り組みを進めることが、1つの突破口になると考えられる。また、織物産地として、サプライチェーンの流れを変え、受注者から発注者への転換することも求められている。インターネット通販が拡大を逆手にとって、インターネットやSNSを地域や産業の魅力発信の道具することも可能である。

また、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」を見据えた交流人口拡大や観光振興にも取り組み必要がある。当面は、「安・近・短」（安価・近隣・短期）の観光需要を掘り起こしつつ、コロナ禍収束後は、より広域的な交流人口を増やし「高・近・長」（高価・近隣・長期）の視点を取り入れた観光振興を図る必要もあるだろう。その際、ワーケーションや学生との交流拡大なども1つのヒントになると考えられる。

さらに、地域経済の活性化、中小企業振興における行財政の役割も需要である。100億円以上の予算を持つ与謝野町や京都府が実施する公共調達、所得再分配や地域内再投資の出発点を成している。与謝野町・京都府による地元中小企業・小規模企業発注をさらに拡大し、その情報を「見える化」することも必要となっている。

今、経済や社会は激動している。それはこれまでのグローバル化、大量生産・大量消費社会を見直す動きと重なっている。環境志向や地域志向のなかで、地域の中小企業や小規模企業の役割、そして自治体の役割はますます重要となっている。そのような変化のなかで、与謝野町は、経済の持続的発展における「モデル地域」となる可能性を秘めているといえるであろう。



## あとがき

与謝野町の皆さんから、地域経済分析調査の依頼を受けたのは、ちょうど 1 年前のことでした。与謝野町には、合併前から何度か調査で訪れていて土地勘があっただけでなく、2012 年に施行された中小企業振興基本条例づくりに産業振興会議オブザーバーとして参画し、その後の経過を知りたかったこともあったので、二つ返事でお引き受けしました。

この調査の企画と進行にあたっては、調査を発案した与謝野町第 5 期産業振興会議の岸部敬会長が、自ら与謝野町地域分析会議会長を引き受けて、終始、情熱をもって主導し、町経済の発展を強く願う同志である委員の皆さんと一緒に牽引車となりました。事務局となった町役場及び商工会、観光協会の皆さんとともに、対面あるいはリモートでの会議を繰り返しながら私たち京都橘大学の調査チームと問題意識や情報共有をしながら進めました。

もともと、コロナ禍が続く中で、単年度での調査がうまく進行するかどうか、不安もありました。実際に、9 月から予定されていた調査は、コロナ禍のなかでほぼ 1 か月遅れでの開始となりました。けれども、町役場と商工会の職員の皆さんが、調査の進行計画づくりから始まり、企業・住民調査の項目設定、調査対象である企業・団体、自治会の皆さんとの調整、学生の調査チームの受け入れ、調査報告書の作成と発表会の準備に至るまで、臨機応変かつ準備周到に事業を進め、さらに本学の小山大介准教授が中心になって何度も現地に足を運んで調査を遂行し、報告書案の取りまとめ作業を担ってもらったことで、年度内に調査報告書の完成を見るに至りました。

この種の調査は、コンサルタント業者や大学の調査チームに丸投げという形が多いのですが、今回の調査は、調査事業に関わった皆さんが「自分ごと」としてとらえ、それぞれの立場から内容の検討や調査方法についての提案もいただきました。例えば、他町から与謝野町に通勤している人たちの消費実態を把握したいと私たちが言えば、すぐに商工会の方から「会員さん企業に呼び掛けて、社員の皆さんに Web によるアンケートに回答してもらったらどうか」という返事があるという、阿吽の呼吸で、実に気持ちよく調査を行うことができました。

与謝野町に長年、調査で通っているなかで感じることは、役場の職員の皆さんが、住民や企業の中に入り、地域の実情をよくつかんでいるだけでなく、住民や地元企業の経営者のみなさんが、自分たちの生活や経営のことだけでなく、地域のために何ができるかを考えながら、工夫をしながら自律的に行動しているところです。これは、おそらく日本の産業革命の拠点の一つでもあった加悦谷地域での起業風土のなかで培われたものではないかと思います。バブル崩壊後の 1990 年代初頭に調査したときに、丹後ちりめん機業をはじめとする事業所数は人口当りで計算すると日本でトップクラスであり、新たな挑戦をする企業も生まれていました。どんな苦境のなかにあっても、未来に向かって地域に横たわる課



題を打開する気概と工夫の心をもった人々が多いところであるという印象が強く残りました。

そのことは、本調査結果を多くの町民に知ってもらうために 2022 年 3 月 19 日に開催された「与謝野町まちづくりシンポジウム」でも、遺憾なく証明されました。このシンポジウムの開催を強く提案したのも、岸部会長でした。当日、会場の商工会のホールで、シンポジウムの受付に座っていたのも、町内の有力企業・団体の役職者であると同時に、地域経済分析会議のメンバーの方々でした。

また、パネルディスカッションに登壇した人たちは、会議メンバーではなく、商工会、観光協会、担い手認定農業者会そして第 6 期産業振興会議のメンバーであり、実に個性的でいろいろな取り組みにチャレンジしている人ばかりでした。その場で、調査結果を聞いた感想と併せて、これからどのような取り組みをしたいか等を、司会を務めた私が尋ねると、次から次へとアイデアがでてくるという面白い展開になりました。冷たい雨の降る日でしたが、登壇者の一人が、「話をしたり、聞いたりしていくうちに、どんどん熱くなり、時間が経つのも忘れてしまいました」と笑顔で感想を述べていた姿が忘れられません。

第 6 期産業振興会議の会長も認定農業者会の副会長も、40 歳代の若手です。今後の与謝野町を担ってくれる人たちが、足元の与謝野町経済の姿、そこでの宝物と課題を共有化することで、新たな展開にチャレンジしてみたいと、最後に決意表明してくれました。

このような議論が、さらに町民の皆さんに広がり、明日からの買い物の仕方や、事業活動での調達や販売、雇用の仕方を変えることにつながれば、与謝野町の地域経済、地域社会をさらに明るい方向に前進させることができるのではないかと思った次第です。

調査に参加した私たち研究者や学生たちも、多くの発見や気づきを得ることができました。改めて、調査にご協力をいただいたすべての皆さまに感謝とお礼を申し上げます。

京都橘大学教授  
地域連携センター長  
岡田知弘



# 參考資料



## 令和3年度与謝野町地域分析会議委員名簿

### 委員名簿

所属	役職名	氏名	備考
与謝野町商工会	副会長	岸部 敬	代表
社会福祉法人よさのうみ福祉会	理事長	青木 一博	
与謝野町観光協会	会長	安達 幸三	
与謝野町農業再生協議会	委員	和田 徳雄	副代表
京都中小企業家同友会	会員	千賀 政典	
京都橘大学 経済学部	教授	岡田 知弘	
京都橘大学 経済学部	准教授	小山 大介	
株式会社京都銀行 岩滝支店	支店長	野村博之	
京都北都信用金 地域創生部	部長	羽賀 靖	

### オブザーバー名簿

所属	役職名	氏名	備考
一般社団法人地域活性化センター	室長	松原 裕樹	
一般社団法人地域活性化センター		川村 僚	

### 事務局名簿

所属	役職名	氏名	備考
与謝野町商工会	係長	河島 清志	
与謝野町観光協会	事務局長	中野 和文	
与謝野町商工振興課	課長	小室 光秀	
与謝野町商工振興課	主幹	三田 大智	事務局長
与謝野町商工振興課	主幹	大上 寛起	
与謝野町商工振興課	主任	井上 公章	

## 執筆者一覧

京都橘大学経済学部教授・京都大学名誉教授

岡田 知弘

京都橘大学経済学部准教授

小山 大介

## 企業調査協力

佛教大学社会学部講師

金 佑榮

立教大学経済学部助教

白石 智宙

京都大学大学院経済学研究科経済資料センター研究員

水島 和哉

京都大学大学院経済学研究科後期博士課程

大賀 健介

## 消費動向調査協力

京都橘大学経営学部助教

大田 雅之

## 京都橘大学まちづくり研究会

阿部 祈莉	梶原 智紀	糸井 菜々美	則信 陽野
和田 花凜	坪田 七海	中村 友香	辻 秀一
清水 咲良	久田 亮太	中村 美南	岡村 宗颯
山本 遼			

## 消費動向調査データ入力協力

京都橘大学経営学部助教

大田 雅之

## 京都橘大学まちづくり研究会

辻 秀一 清水 咲良 木戸 紗蘭



## 与謝野町地域経済分析調査報告書

発 行 与謝野町（与謝野町商工振興課）

発行年月 令和4年（2022年）3月

〒629-2292

京都府与謝郡与謝野町字岩滝1798 番地1

TEL 0772-43-9012（直通）